

第2期

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

高知県産業振興計画

みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト

PR版

このパンフレットを読めば
こんなことが分かる!

第2期計画について

1	第2期計画の目指す将来像	1
2	高知県産業振興計画の構成等	3
3	高知県経済の根本的な課題の解決に向けて	5
4	みんなが主役	10
5	産業成長戦略の主な取り組み	11
6	地域アクションプランの主な取り組み	23

第1期計画の取り組み

7	産業振興計画のこれまでの取り組み	25
8	地域アクションプランの取り組み事例	33

参考資料

9	支援策の具体的な内容(主なもの)	37
10	支援策一覧	49

(裏表紙) ワンストップ窓口のご案内

高知から全国・海外へ
広がる絆のネットワーク



高知県庁ホームページ
「政策トピックス」産業振興計画シリーズ

高知県庁政策トピックス一覧

検索

高知県産業振興計画ホームページ

高知県産業振興計画

検索

高知県観光キャンペーン
リョーマの休日ホームページ

リョーマの休日

検索

首都圏アンテナショップ
まるごと高知ホームページ

まるごと高知

検索

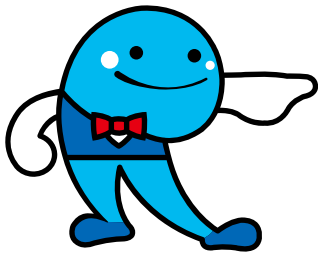
高知まるごとネット

まるごとネット

検索

第2期産業振興計画では、広範な県民の皆様との議論を通して、『産業振興計画の推進によって目指す将来像（10年後の成功イメージ）』を掲げました。

併せて、この成功イメージの実現に向けた「計画全体を貫く目標」や産業分野ごとの「4年後の目標」「10年後の目指す姿」を明らかにしました。



国全体の人口が減少し、国内市場がますます縮む中で、現状を維持すること自体、簡単なことではありません。

まして、増加を目指すことは大変なことですが、県民の皆様とこの成功イメージや目標などを共有し、より高いレベル、より広がりのある産業振興を目指してさらなる挑戦をしていきます。

産業振興計画の

地産外商が進み、

- 1 本県の地域資源を使った新しい商品が次々と誕生し、全国、
- 2 防災や新エネルギーの関連産業が形成され、高知県の産業と
- 3 厳しい時代を生き抜くたくましい産業人材が数多く輩出され、

計画全体を貫く目標 ①

■ 県際間の収支を改善する

産業振興計画の取り組みによる10年後の移輸出額の増加効果 +1,300億円 [試算値]

《参考：平成17年の県際収支 ▲6,678億円》

【今後10年の見通し】

- 各産業分野の取り組みにより生産額が増加し、地産外商も進む
- ものづくりの地産地消など、地産地消の徹底により、県外へのお金の流出を食い止める

若者が

◎ 全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階により、実

農業分野

・ 地域で暮らし稼げる農業

(代表する数値目標)

○ 農業産出額

10年後 1,050億円以上

4年後 1,000億円以上

現状 930億円(H22)

林業分野

・ 山で若者が働く、全国トップ3の国産材産地

(代表する数値目標)

○ 原木生産量 ○ 木材・木製品製造業出荷額等

10年後 65万m³以上 10年後 200億円以上

4年後 62万m³以上 4年後 190億円以上

現状 40.4万m³(H22) 現状 150億円(H22)

この成功イメージには、「人口減少による県内経済の縮みという本県が抱える積年の課題への対応策として、第一次産業や製造業などの『地産』を強化し、県外や海外市場に向けた『外商』に取り組むことで、県内の産業を持続させたい」、このことにより「次代を担う若者が、地域地域で誇りと志を持ち、産業の新たな担い手となって活力が保たれる高知県にしていきたい」という思いが込められています。

推進によって目指す将来像(10年後の成功イメージ)

地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

海外において数多く認知されるようになる
 して誰もがイメージできるようになる

各地で活躍するとともに、地域を支える新しい基幹産業が各地に定着し、地域の明るい未来が広がる

【今後10年の見通し】

働く場
(需要)

- 高齢世代の大量退職等により若者の働く場が発生
- 但し、人口自然減により経済が縮み、働く場の規模が縮小

↑ 縮小を緩やかに
 産業振興計画により魅力ある雇用の場を創出

労働力
(供給)

- 新たに仕事に就く若年層(少子化により減少傾向)

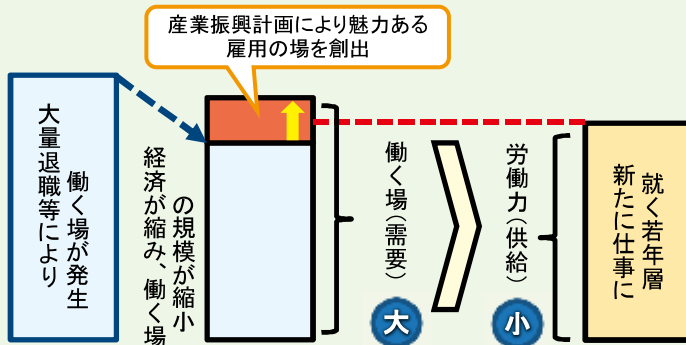
◆産業振興計画により魅力ある雇用の場を創出していくことで、働く場が労働力の供給よりも大きくなり、**高知県で育った者全員が県内で働くことができる状況へ。**

さらに、**県外からの受け入れも可能**
 ⇒ **人口社会増へ。**

計画全体を貫く目標 ②

■ 今後10年間の人口の社会増減(転入数と転出数の差による増減)をプラスにする

《参考：平成12～22年(年平均)の社会減 ▲2,158人》



志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる

から事業化までの多様なサポート
 践者のチャレンジを応援する

◎全国一サポート体制が
 整った県を目指す

水産業分野

・若者が住んで稼げる
 元気な漁村

(代表する数値目標)

○沿岸漁業生産額 + ○水産加工出荷額

10年後 400億円以上 + 10年後 200億円以上

4年後 370億円以上 + 4年後 170億円以上

現状 348億円(H21) + 現状 160億円(H21)

商工業分野

・ものづくりからの
 雇用拡大と地域の
 賑わい

(代表する数値目標)

○製造品出荷額等

10年後 6,000億円以上

4年後 5,000億円以上

現状 4,681億円(H22)

観光分野

・地域の魅力が人を誘う、
 世界に通じる観光産業

(代表する数値目標)

○県外観光客入込数 ○観光総消費額

10年後 435万人以上 10年後 1,300億円以上

4年後 400万人以上 4年後 1,100億円以上

現状 388万人(H23) 現状 953億円(H23)

地産地消・地産外商 戦略(食品分野)

・ALWAYS地産地消
 ・素材を生かした加工立県
 ・県産品が全国ブランドに

(代表する数値目標)

○食料品製造業出荷額等

10年後 900億円以上

4年後 800億円以上

現状 726億円(H22)

2

高知県産業振興計画の構成等

産業振興計画の3つの特徴

- ① 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も合わせて支援するトータルプラン
- ② 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCAサイクルを通じて毎年度改定
- NEW!** ③ 第2期計画においては、「産業振興計画の推進によって目指す将来像（10年後の成功イメージ）」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

※「PDCA」: Plan(計画)、Do(実行)、Check(検証)、Action(改善)による行動プロセス

高知県産業振興計画の構成

331
施策

総論

- ◆本県の強みや弱みを整理(SWOT分析)
- ◆強みを生かす観点から、5つの改革の基本方向を明記

220
事業

産業成長戦略 (具体的な内容はP11へ)

- ◆5つの産業分野及びこれらを結ぶ連携テーマ
- ◆これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化

農 業
林 業
水 産 業
商 工 業
観 光

- 超分野を連携
- ①地産地消・地産外商の推進
 - ②産業間連携の強化
・食品加工の推進
・観光の戦略的展開 等
 - ③人材育成・担い手確保 など

具体化

戦略化

地域アクションプラン (具体的な内容はP23へ)

- ◆7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み
- ◆プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取り組みとして提案されるもの」の2つからなる



第1期産業振興計画（平成21年度～23年度） においても毎年度バージョンアップ！

平成21年度
産業振興計画

平成22年度
産業振興計画 Ver.2

平成23年度
産業振興計画 Ver.3

正念場！

本気で実行！

果敢に挑戦！

Ver.2改定の5本柱

- ① 地産外商戦略の加速化
- ② 「ものづくりの地産地消」の促進
- ③ ポスト「龍馬博」の推進
- ④ 地域の取り組みのステップアップ推進
- ⑤ 地域産業を創造・リードする人材の育成・確保

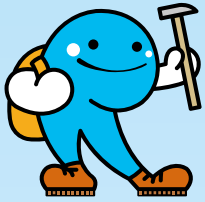
Ver.3改定の5本柱

- ① 外商活動のさらなる展開を図るとともに、「ものづくりの地産地消」を抜本強化
- ② 「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開
- ③ 新エネルギーを産業振興に生かす
- ④ 産学官連携の強化
- ⑤ 地域産業の育成と事業化支援の強化

今回、第2期産業振興計画（平成24年度～27年度）として大改定！

◆次の3つの視点で、戦略や施策を大幅にバージョンアップ

- ① これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな動き、大きな産業を目指す
- ② 将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す
- ③ 産業振興の取り組みをより地域地域に広げる



第2期産業振興計画は、①～③の視点をもって、第1期計画をさらに進化させ、推進します

新たな可能性に挑戦する

南海地震対策のさらなる加速化

南海地震対策と連動した防災分野や恵まれた自然環境を活かした新エネルギー分野などの産業振興にチャレンジする。

2 将来に大きな可能性を秘めている分野に挑戦し、新たな産業集積の形成を目指す

新エネルギー関連産業

防災関連産業

相乗効果

集落調査を踏まえ

中山間対策を
抜本強化

南海地震対策のさらなる加速化

防災

中山間地域の
暮らしの発展

保健
医療
福祉

交通等

日本一の健康長寿県づくり

企業誘致

県内産業の競争力の維持、強化

投資誘発策を実施

地産外商

観光

1 これまでの取り組みを定着、さらに成長・発展させて、より大きな動き、大きな産業を目指す

ものづくりの地産地消

農業、林業、水産業

食品加工

産業を
骨太なものに
押し上げる

これまで取り組んできた地産外商、ものづくりの地産地消、食品加工の推進、基軸となる第一次産業の振興を引き続き推進し、加えて県内産業の競争力の維持・強化などに取り組む。

地域の潜在力を引き出す

中山間地域の産業づくり

地域アクションプラン

小さなビジネス

こうち型集落
営農等拠点
ビジネス

3 産業振興の取り組みをより地域地域に広げる

こうち型二
地域居住・
移住

産業人材の育成

集落活動の拠点づくりや地域アクションプランの推進、産業人材の育成、こうち型二地域居住の促進などに取り組む。

第1期産業振興計画(H21～H23)

積年の課題に立ち向かうための「仕組み」が整い、県内各地で官民一体となった新たな事業が動き出す

3

高知県経済の根本的な課題の解決に向けて



全国や世界で活躍しているキラリと光る企業もある一方で、一人当たり県民所得など、主な指標は全国最下位クラス。人口がどんどん減り、高齢化も進んでいます。

このままでは、県内市場はどんどん縮小して元気がなくなってしまいます。このため、これに打ち勝っていける施策を今展開していくことが必要です。

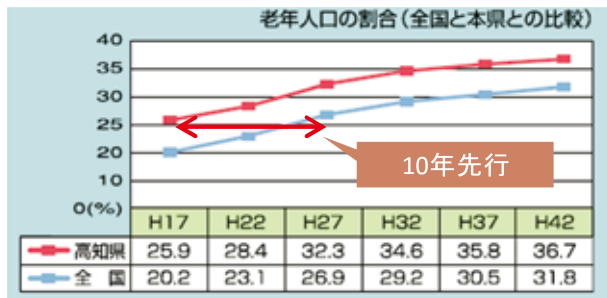
一人当たり県民所得
(平成21年度)
201万円
(全国平均の76%)

● 人口が全国に15年先行して自然減

人口自然増減数(人)	高知県	全国
S60	2,462	679,294
H2	-386	401,280
H7	-1,022	264,925
H16	-2,500	82,119
H17	-3,203	-21,266
H18	-2,912	8,224

出典：人口動態調査(厚生労働省)、人口移動調査(高知県)

● 高齢化率の上昇も全国に10年先行

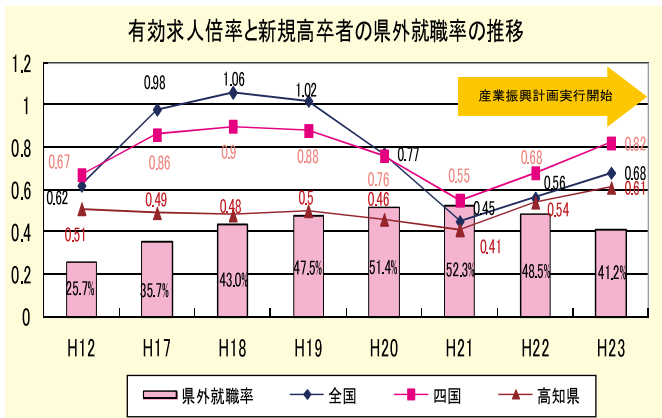


出典：日本の都道府県別将来推計人口(H19.5)、(国立社会保障・人口問題研究所)

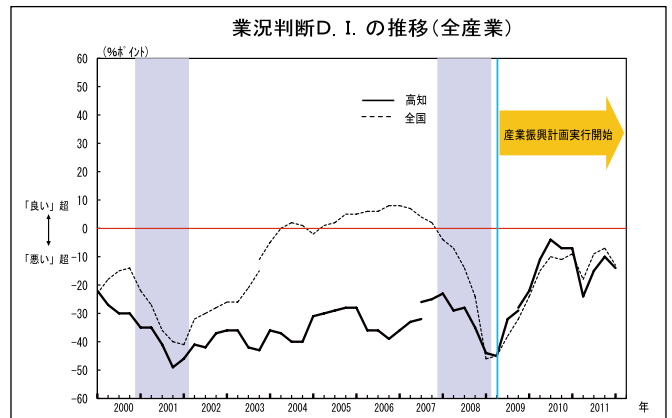


ここ数年全国の景気回復の波に乗れず低迷してきた有効求人倍率や、企業の業況判断D.I.などは、第1期の産業振興計画の取り組みとともに全国に並んで上昇に転じるなど、本県の経済・雇用情勢も一部に明るい兆しが見え始めました。

● 最近まで景気回復の波に乗れず、若者も流出



出典：高知労働局資料 ※有効求人倍率は年度平均



※シャドーは景気後退期(内閣府調べ)



積年の根本的な4つの課題に正面から向き合い、解決していくための4つの基本方向に加えて、全体に共通する基本方向として「産業人材を育てる」を設定しました。この、あわせて5つの基本方向に基づき、第2期産業振興計画を推進していきます。

4つの課題

- I 人口の減少により縮小を続ける県内市場頼り
- II 産業間の連携が弱い
- III 第一次産業の強みが強みでなくなりつつある
- IV 資本や産業集積が乏しい

5つの基本方向

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間の連携を強化する
- 3 足腰を強め、地力を高める
- 4 新たな産業づくりに挑戦する

1~4に共通する方向

5 産業人材を育てる

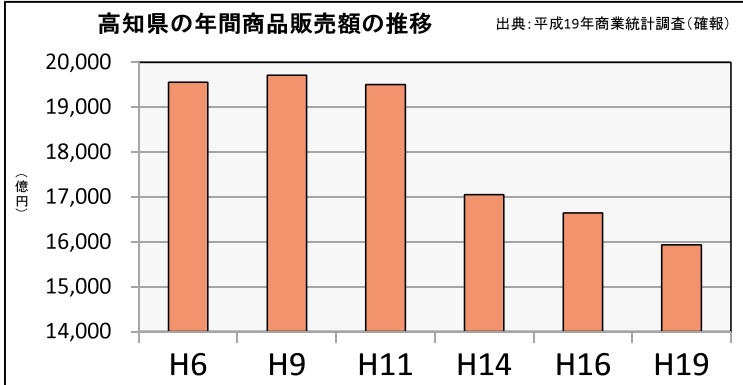
課題 1

人口の減少により縮小を続ける県内市場頼り

人口の減少と高齢化によって県内の購買力は小さくなっています。活力のある県外・海外にモノを売って所得の向上を図っていかねばなりません。

第1期計画の取り組みを通じて、事業者の方々の外商活動が活発になってきていますが、この根本的な課題に打ち勝つためには、さらなる取り組みが必要です。

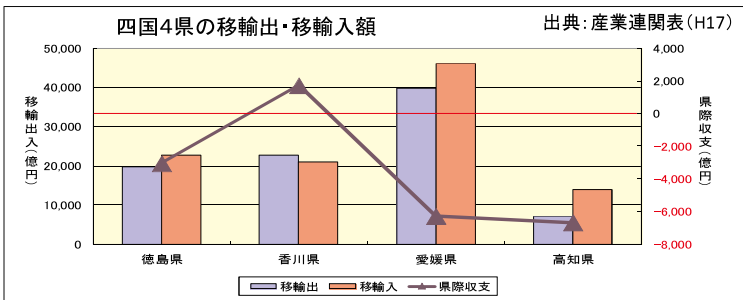
●高知県の年間商品販売額は大きく減少



高知を元気にしていくには「地産地消」だけでなく、「地産外商」が重要だよ。



●県内市場は県外資本に食い込まれている状況



県外だけじゃない。「海外」にも目を向けよう。



基本方向 1

足下を固め、活力ある県外市場に打って出る

まずは、地産地消を徹底して県内産業の力をつけ、さらに、県外・海外に向けて地産外商を強力に推進していきます。

※「地産外商」：地域の様々な資源を県外に売り出してお金(外貨)を稼ぐこと

目指す方向

①「地産地消」の徹底

◆できるだけ県産品を使うことで、県外へのお金の流出を避けるとともに、生産地の力、県内産業の力を強めていきます。

- ・直販所を販売拠点とした加工品の開発支援
- ・県内事業者と県内量販店のマッチング強化 など

②「地産外商」のさらなる推進

◆高知の強みを磨き上げ、首都圏をはじめ、関西・中部地区など、より大きな市場へ売り出していきます。

- ・「まるごと高知」を拠点とした外商活動の強化
- ・事業者、関係団体と連携したプロモーション活動の展開
- ・官民協働による新たな物流の仕組みづくり
- ・機械系ものづくり企業の外商活動の支援強化(産業振興センターに外商支援部を設置) など

③海外の販路開拓に挑戦

◆東南アジアや中国などの海外市場をにらんで、輸出の拡大を目指します。

- ・本県に優位性のあるユズを中心とした販路拡大
- ・貿易を担う人材育成の強化 など

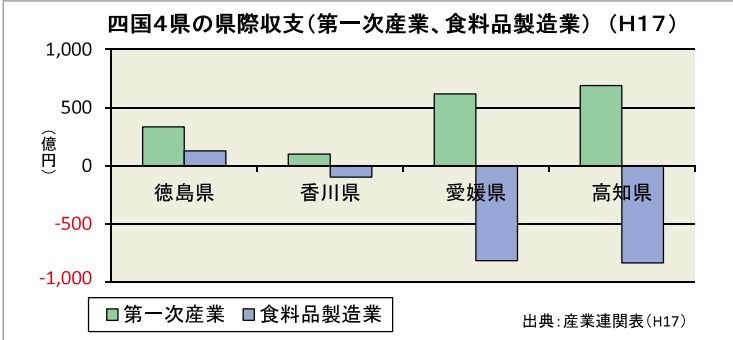
課題 2

産業間の連携が弱い

本県産業の力を高めるためには、第一次産業や観光産業が生み出す経済効果を、産業間が連携し、他産業に十分に行き渡らせることが重要です。

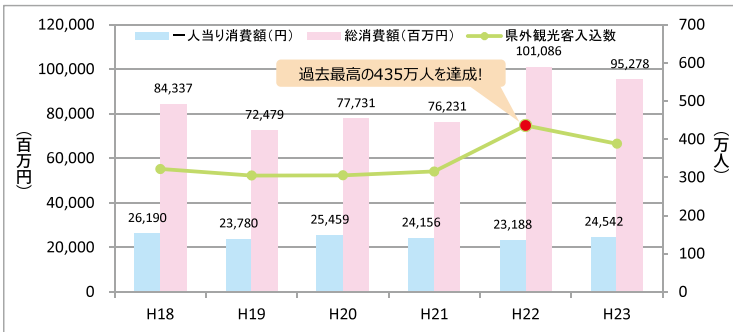
第1期計画の取り組みを通じて、県内事業者どうして機械設備の開発・製造を行うなどの事例が増えるとともに、観光分野では、目標とした1,000億円産業を達成しましたが、本県産業が真に力強いものになるためには、さらなる取り組みが必要です。

●強みのある第一次産業と他産業とのつながりが弱い



直近の県際収支の統計（H17年度）では、第一次産業に関連が深く、その強みを最も生かされると考えられる食料品製造業の分野における県際収支が、大幅な移輸入超過（赤字）となっています。

●【観光】観光消費額のさらなる増加を目指す



龍馬伝の追い風を受け、官民挙げての「土佐・龍馬であい博」の取り組みにより、平成22年は目標とした400万人観光、1,000億円産業を実現。反動減が懸念された平成23年の県外観光客入込数は、過去最高の昨年に次ぐ歴代第2位（前年比89%、前々年比123%）となっています。

産業間の連携を強化する

基本方向 2

全国や海外との競争に打ち勝つため、農林水産業と加工業など産業どうしの結びつきを強め、より価値の高い、魅力あるものづくりを進めます。さらに、県内産業の投資誘発など、ものづくりを支える基盤と「ものづくりの地産地消」を強化し、経済波及効果の拡大を図ります。また、多くの産業がうるおう観光を積極的に進めます。

※「ものづくりの地産地消」：県内で必要とする「ものづくり」（加工や機械設備の製造等）をできるだけ県内企業どうして行うこと

目指す方向

①第一次産業の強みを生かした食品加工の一層の展開

◆消費地が求める商品づくりを一層推進し、全国に通用する高度に衛生管理された商品を安定的に供給することを目指します。

- ・規格外品など未利用の原材料の活用促進
- ・生産管理や食品表示などの徹底
- ・「信用の見える化」に向けた中核的な人材の育成とネットワーク化の推進 など

②ものづくりを支える基盤の強化と「ものづくりの地産地消」による経済波及効果の拡大

◆ものづくりの地産地消の促進や、県内企業の設備投資誘発策などにより、本県の技術力を生かした「メイド・イン高知」の製品の拡大と、地産地消から外商への展開を目指します。

- ・「ものづくり地産地消センター」の活動等を通じ、県内の多様な技術力の見える化と県内事業者間における商談機会を一層拡大
- ・県内に需要のある機械や設備を県内事業者どうして開発・製造する取り組みの推進
- ・地場企業の競争力を強化するための設備投資の促進支援 など

③全国に通用する観光地づくり

◆これまでの取り組みで得られた成果や財産を最大限に生かして、各地域の観光資源をさらに磨き上げ、周遊ルートとして商品化することなどにより、点から線へ、線から面へと広がりのある観光を目指します。

- ・地域の魅力を生かした観光商品を生み出し、売り出していく人材の育成
- ・観光拠点を中心とした地域周遊及びそれに連動した観光消費の拡大に向けた仕組みの確立
- ・本県の強みを生かしたスポーツツーリズムの推進 など

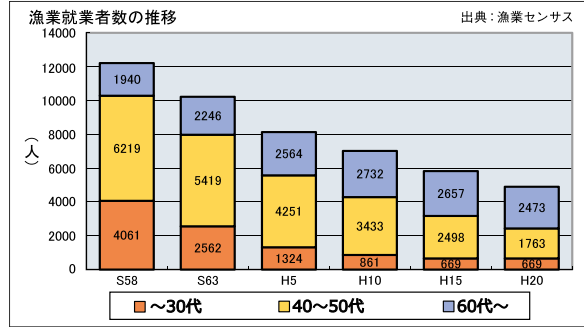
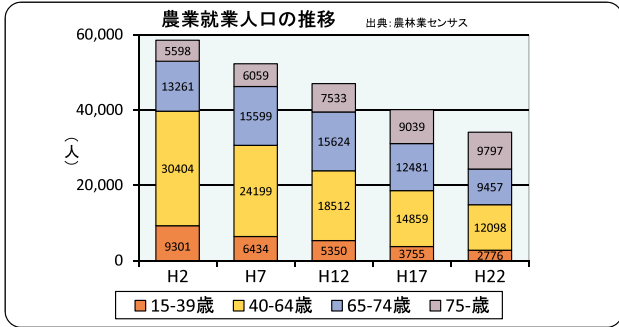
課題 3

第一次産業の強みが強みでなくなりつつある

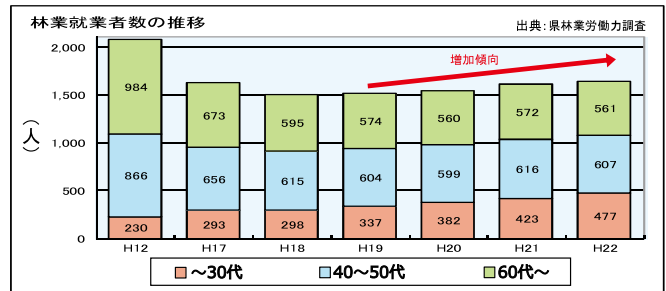
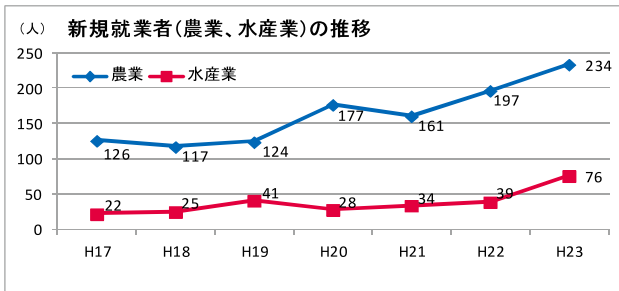
全国的に見て比較的に優位にある農業など第一次産業でも、就業者の高齢化が進むとともに、ここ10年で就業者数が約2割減少し、強みが強みでなくなりつつあります。

第1期計画の取り組みを通じて、第一次産業を支える新たな担い手が増加するなど、明るいさざしも見え始めていますので、本県の強みが強みであり続けるために、さらなる取り組みが必要です。

●減少を続ける第一次産業(農業・水産業)の担い手数の増加を目指す



●第一次産業を支える新たな担い手が増加・林業就業者は増加傾向



基本方向 3

足腰を強め、地力を高める

農林水産業の生産地の力を強め、担い手を増やします。また、地域の潜在力を引き出し、中山間の暮らしを支える産業づくりを進めます。

目指す方向

①第一次産業の振興

新たな担い手の確保・育成に加えて、各分野で次の取り組みを進めます。

[農業の振興]

◆本県農産物の品質をさらに高め、付加価値を増すとともに、生産量を増やす取り組みや、産地のこだわりを伝える販売等による園芸品の基幹流通のさらなる強化、実需者の多様なニーズに対応できる新たな流通・販売体制の構築など、生産から流通・販売まで一体となった取り組みを進めます。

- ・環境保全型農業の推進や新施設園芸システムの構築等による生産力の向上
- ・新園芸ブランドによる販売の強化や新たな出荷・流通体制の構築等による販売力の向上
- ・中山間地域の農業・農村を支える仕組みの強化 など

[林業の振興]

◆成熟期を迎えた森林資源をダイナミックに活用するため、新たな大型製材工場の稼働というチャンスを生かして、原木の生産から加工・流通・販売までの体制を確立し、森林、林業、木材産業の活性化を図ります。

- ・生産性の向上と原木の増産・大型製材工場等の施設整備・県内(既存)加工事業体の生産力の維持・強化
- ・木質バイオマスの地域循環型でのエネルギー利用の推進と多面的な利用拡大 など

[水産業の振興]

◆漁業生産量を維持しつつ、「土佐の魚」の認知度向上や新たな物流体制の構築による県外での消費拡大、地域水産物を活用した新たな加工事業の展開により、漁家所得の向上を目指します。

- ・民間活力を導入した養殖漁業の振興
- ・さらなる地産外商の推進による大消費地での評価の向上・シェア拡大
- ・水産加工の裾野の広がりや新たな事業化による地域の所得向上 など

②中山間の暮らしを支える産業づくり

◆取り巻く環境がさらに厳しさを増している中山間地域においても、安心して暮らしていけるよう、住民の皆様の生活を守り、産業をつくるための中山間対策を抜本的に強化します。

- ・地域の人材の育成・確保と地域外からの人材の導入による地域における産業の担い手の確保
- ・新たに取り組む集落活動センターの機能も活用しながら、地域の潜在力を引き出し、各集落での加工品づくりといった小さなビジネスを展開
- ・こうち型集落営農の推進による拠点ビジネスの拡大 など

課題 4

資本や産業集積が乏しい

高知県はいわゆる戦後の重化学工業政策の重点対象地域にならなかったこともあり、特に、製造業では資本や産業の集積が弱く、層の厚みに乏しいのが現状です。こうした弱みを克服する取り組みとともに、新しい産業を創出していくことが経済を上昇に転じ、県勢浮揚を図るために重要となります。

●低調な民間の設備投資と乏しい資本ストック(蓄積)

製造業の有形固定資産の状況

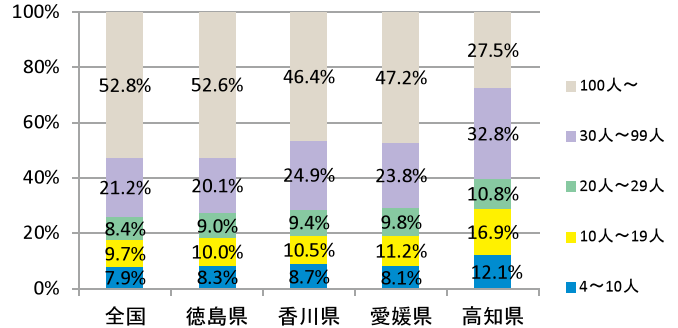
	一事業所当りの設備投資額 (百万円/事業所) ()は全国平均値を100とした場合	一事業所当りの固定資産額 (百万円/事業所) ()は全国平均値を100とした場合
高知県	94 (46)	790 (50)
徳島県	349 (171)	2,243 (140)
香川県	163 (80)	1,281 (80)
愛媛県	309 (151)	2,364 (148)
全国平均	204 -	1,595 -

※一事業所は、工業統計調査で把握できる従業員30人以上の事業所

●小規模零細事業所に従事する労働者の割合が高い

従業員規模別事業所への従業者数割合

出典：H22工業統計調査



新たな産業づくりに挑戦する

基本方向 4

新たな産業集積を目指して、防災分野では、南海地震対策の加速化と併せ、防災関連産業の振興を図ります。また、新エネルギー分野では、新エネルギー関連産業の育成や誘致に取り組みます。

①防災関連産業の振興

- ◆新たな産業集積を目指して、防災分野では、台風や南海地震といった自然災害の経験を防災に生かしてきた本県の経験を土台として、今後、さらなる南海地震対策の加速化と併せ、防災関連産業の振興を図ります。
 - ・「防災分野の地産地消」の意識の醸成
 - ・防災関連の製品や技術の情報共有とマッチングを行う防災関連産業交流会の開催
 - ・防災関連製品の試作開発と早期事業化の促進
 - ・自治体での公的調達促進による地産地消、さらに県外への販路開拓を支援 など

②新エネルギーを産業に生かす

- ◆全国トップクラスの日照量や降水量、森林率を誇る本県の優位な環境を、新エネルギー研究における全国有数の実証フィールドとして提供していくことで、新エネルギー関連産業の育成や誘致に取り組みます。
 - ・木質バイオマスの安定的な供給、利用体制の確立
 - ・新エネルギー発電事業の推進、新エネルギー関連製品や技術の開発の支援、企業誘致の促進 など

目指す方向

産業人材を育てる

基本方向 5

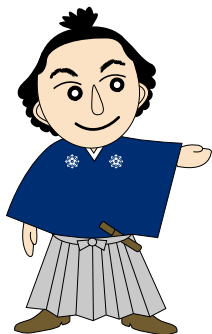
本県の産業を将来にわたって持続的に発展させ、県勢浮揚を成し遂げていくため、各産業分野、各地域地域において、新たなことに果敢に挑戦しようとする志と、そのための知識や技術を持った人材を育成します。

- ◆市町村や産業界、大学などと連携し、体系的な人材育成や第一次産業の担い手の育成など、「志ある産業人材の育成」に力を注いでいきます。
 - ・「土佐まるごとビジネスアカデミー（産学官連携人材育成プログラム）」による産業人材の育成
 - ・高知県立大学永国寺キャンパスを中心とした人材育成の充実 など

目指す方向



人材育成をさらに充実させ
「全国一学びの機会が多い県」を目指します



『地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県』を実現するためには、地域の方々や企業、地域団体、市町村役場などの皆様の力を合わせて取り組むことが肝心です。

日常生活の中のちょっとした行動が、流れを少し変えます。そうしたみんなの「ちょっとした行動」が集まり、大きなうねりとなったときに、『地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県』が実現できると信じています。

※地域団体:農協、森林組合、漁協など

優れた製造技術で
海外にチャレンジ!

第一次産業の担い手として
地域で頑張る!

新しい分野にチャレンジ!



事業活動の中で
色々な参画の形

「まるごと高知」を活用して、県外に売り出す!

製造機械を更新する際には県内製のものにする!

地域の資源を活用して
新しい加工品を作る!

付加価値を付けてブランド化!

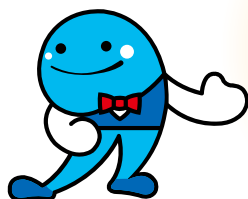
買い物の時には県内産のものを選ぶ!
家を建てる時には県産の木を使う!

高知のいい物を見つけ
たらツイッターやブログで
友達に情報発信!

首都圏の友達や親戚に銀座のアンテナ
ショップ「まるごと高知」を紹介!

普段の生活の中で
色々な参画の形

高知の食材を使う
レストランでお食事!



観光案内のボランティアをして観光に来た
お客様をおもてなし!

地域の観光
イベントに参加!

現状

第2期計画の取り組み

H24

H25

H26

H27

生産

◆**本県農産物の品質を高め、生産量を増やす**

○高収量・高品質に向けた取り組みの展開(冊子P154~P163)

- ・「**学び教えあう場**」の取り組みをさらに県内に広げる
- ・有望品目や葉タバコ代替品目の導入を検討し、農業収入の増加につなげる
- ・レンタルハウス整備や園芸用ハウス流動化等への支援により、営農定着や規模拡大への負担を軽減する



学び教えあう場の設置

○**環境保全型農業**のトップランナーの地位を確立(冊子P164~P173)

- ・天敵導入など安全・安心につながる**IPM技術**を全地域、全品目へ普及
- ・オランダとの友好園芸協定を活かす
- ・高収量・高品質に向けた「**新施設園芸システム**」を構築する



IPM技術として導入される天敵昆虫

○米・土佐茶・畜産など地域の特産物の生産拡大やブランド化、生産性の向上を進める(冊子P184~P193)

◆**担い手の確保と、地域の中核となる農業者等の規模拡大を進める**

- 新規就農者の確保・育成と、実践研修やサポートハウスなどによる営農定着を支援する(冊子P198)
- 農地の集積による規模拡大や、経営体質の強化を進める(冊子P200~P203)

◆**中山間地域の農業を維持・活性化させる**

- 集落営農を県内全域へ拡大する(冊子P194)
- こうち型集落営農**へのステップアップを支援する(冊子P194)

加工

◆**生産と一体となった加工ができる体制づくりを目指す**◆**農業者の収入につながる地域資源の加工を進める**

- 農産物加工に取り組む人材を育成する(冊子P196)
- 地域資源を活用した商品開発や事業者とのマッチングを進める(冊子P196)
- 農産物加工品のブラッシュアップを支援する(冊子P196)

流通・販売

◆**園芸品の基幹流通を強化するとともに、実需者のニーズに対応できる新たな流通・販売体制を構築する**

○産地を伝える販売を強化し、本県農業の取り組みへの理解を促す(冊子P174~P181)

- ・「**新園芸ブランド**」による販売を拡大する
- ・本県農業の取り組みを理解してくれる**パートナー量販店**での販売を強化する
- ・流通関係者等の産地招へいや、メディアの活用、学校等への出前授業の実施により、産地の取り組みをPRする



○新たな販路を開拓するとともに、実需者のニーズを的確に捉え生産に活かす(冊子P174、P178、P182)

- ・市場流通以外の「**顧客と産地をつなぐ新たな受発注システム**」を構築する
- ・こだわり野菜・果実の生産者と多様なニーズを持った実需者とのマッチングを進める
- ・ユズ玉や果汁、花き等の輸出を推進する

◆**特産農産物のPRや販促、商談会等により販路を拡大する**(冊子P184~P193)

農業産出額

9300億円(H22)

「10年後の目指す姿」を実現するためには、これまでの施策の延長線上の取り組みに加えて、**新たな発想による取り組み**を行うことが必要



この新たな発想による取り組みの「戦略的な方向性」を「**さらなる飛躍へのポイント**」として整理。第2期計画の4年間を通して、より具体的な戦術を練り上げていきます

4年後の目標

さらなる飛躍へのポイント

10年後の目指す姿

- I P M技術がより高度化するとともに、全地域・全品目へ普及
- 集落営農数
H23：164組織
→H27：250組織
- 集落営農のうち、
こうち型集落営農数
H23：17組織
→H27：32組織
- 新規就農者数
230人/年

- 地域資源を活用した加工の取り組みが県内各地に広がる

- 本県農産物の販路開拓を通じ、実需者ニーズに合った柔軟な流通・販売体制ができています
- 実需者の声が産地にフィードバックされ、販売を見据えた生産ができています

農業産出額 1000億円以上を目指す

生産性の向上と、安全・安心による選ばれる産地の形成

オランダ並みの生産性を目指す
「新施設園芸システム」を県内各地に普及

一経営体あたりの収入をアップ

農地を集積
施設の高度化・大規模化
経営力のある企業的经营体を県内各地に育てる

中山間で収入を得る仕組みを定着

こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスを各地域へ拡大

農産物の付加価値を向上

各地に生まれた加工の動きを産業に育てる

農で働き高知で暮らす

- 新規就農者数：250人/年

若者からお年寄りまで笑顔で暮らせる中山間の農業の確立

- 集落営農数：500組織
- 集落営農のうち、
こうち型集落営農数：100組織

攻めの外商で稼ぐ農業

- 販売金額1,000万円以上の農業経営体の割合：20% (H22:11.5%)

農業産出額

1050億円以上を目指す

地域で暮らし稼げる農業

林業分野

現状

第2期計画の取り組み

H24

H25

H26

H27

木材・木製品製造業出荷額等150億円・原木生産量40.4万立方メートル(H22)

原木生産

- 森林の集約化と経営委任の推進
 - ・森林経営計画と**森の工場**の整備（冊子P224）
- 地形や地質にマッチした効率的な生産システムの導入を促進（冊子P224）
- 皆伐による原木の増産（冊子P224）
- 大型製材工場や県内製材工場等への**原木の安定供給システム**の構築（冊子P226）
 - ・協定取引の推進（冊子P226）
- 森林組合の経営力強化（冊子P226）
- 自伐林家等による生産を促進（冊子P228）



加工体制

- 大型製材工場**等の施設整備の促進（冊子P230）
 - ・大型製材工場の整備と生産
 - ・単板工場の整備計画の検討
- 県内事業者による大型製材工場整備（冊子P232）
 - ・ビジネスプランの作成、工場の整備
- 既存事業者の加工力の増強を推進（冊子P232）
 - ・乾燥施設等の新設及び増強



流通・販売

- 大消費地に設置した**流通拠点**を活用した土佐材流通量の拡大（冊子P234）
- 県外販売の窓口を一元化し、製品の安定供給を促進（冊子P234）
- 大消費地への販路拡大（冊子P234）
 - ・消費地商談会や展示販売会の実施により、土佐材の知名度アップとロット販売量を増加
- 品質が確保された製品の安定供給体制を確立（冊子P234）
- 県産材を利用した木造住宅への支援（冊子P236）
- 公共事業や公共施設等での県産材の利用推進（冊子P236）



土佐材の流通拠点



TOSAZAI展

木質バイオマス

- 原木や林地残材の搬出に対する支援（冊子P238）
- 木質バイオマス燃料**の安定供給（冊子P238）
- 木質バイオマスボイラー**の改良及び低コスト化（冊子P238）
- 幅広い分野での木質バイオマス利用を促進（冊子P238）
- 燃焼灰の適正処理（冊子P240）
- コスト差を埋める支援の仕組みの検討（冊子P240）
- 推進体制の強化（冊子P240）
 - ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会の参加者の拡大、協議内容の拡充
- 木質バイオマス発電**の推進（冊子P240）



木質バイオマスボイラー

※上記の「冊子P〇〇」は、第2期高知県産業振興計画冊子(産業成長戦略編)におけるその項目の掲載ページです

4年後の目標

さらなる飛躍
へのポイント

10年後の目指す姿

～山の資産価値を
アップ、中山間
の雇用を確保～

- 立木の資産価値
20%アップ(H22年比)
- 担い手数
1,720人(75人増)

～木材の付加価値
を高める～

- 製材品の生産量
30万m³(30%増)

～県外市場での
認知度の向上～

- 県産材製品の県外
出荷量
22万m³/年(70%増)

～県内での県産材
利用が拡大～

- 戸建て住宅の木造率
全国平均以上

～森林資源を生かし切り
木の価値をアップ～

- 木質バイオマス
利用量
34万トン(50%増)
(金額換算:21億円)

木材・木製品製造業出荷額等 190億円以上を目指す
原木生産量 62万立方メートル以上を目指す

- 森林の集約化を
一層推進
- 作業システムの
改善による原木
生産の効率化

- 単板工場の誘致
- 製材工場の効率
化・高品質化を進
め、競争力を強化

- 県外への流通・販
売システムのさら
なる強化
- 土佐材の知名度
の向上による活発
な取引

- 木質バイオマスを
低コストで大量に
収集するシステム
づくり

立木の資産価値
30%アップ
(H22年比)

担い手数
1,720人

製材品の生産量
35万5千m³

県産材製品の
県外出荷量
26万m³

戸建て住宅の
木造率
四国No.1

木質バイオマス
利用量
38万トン
(金額換算:23億円)

木材・木製品製造業出荷額等 200億円以上を目指す
原木生産量 65万立方メートル以上を目指す
～山で若者が働く、全国トップ3の国産材産地～

水産業分野

現状

第2期計画の取り組み

H24

H25

H26

H27

沿岸漁業生産額 348億円 + 水産加工出荷額 160億円(H21)

生産

◆漁業生産量の確保

- 漁港・漁場の整備・活用
 - ・漁獲の増加に貢献する「土佐黒潮牧場」の整備（冊子P262）
 - ・カツオー本釣り用活餌供給事業への支援（冊子P262）



土佐黒潮牧場

- 資源の確保と栽培漁業の推進
 - ・磯焼け対策・干潟の機能回復（冊子P266）
 - ・ヒラメなどの大型種苗の放流と効果の検証（冊子P268）
- 広く「漁業の担い手」を確保
 - ・新規漁業就業者の研修受入地区や対象漁業種類の拡大（冊子P274）



◆養殖漁業の振興

- 既存養殖漁業の振興（冊子P288）
- 企業活力を活かした養殖漁業の振興
 - ・高品質なカンパチ種苗の量産化（冊子P288）
 - ・マグロ養殖の振興（冊子P288）

流通・販売

◆地産外商のさらなる推進

- 魅力ある産地市場づくり
 - ・拠点市場における入札方法の改善や陸上集荷の実施（冊子P276）
- 県漁協の買取販売事業の強化
 - ・収益性の確保に向けた販売子会社の設立（冊子P280）
- 地産外商の推進
 - ・県外消費地市場との交流促進（冊子P284）
 - ・買受人の組織化と主体的な活動の促進（冊子P284）
 - ・時間距離を短縮する新たな物流の構築（冊子P284）
 - ・マリン・エコラベルの活用などによる県産水産物のブランド化の推進（冊子P286）



加工

◆水産加工の裾野の広がり新たな事業化

- 水産加工業の新たな事業化の推進
 - ・生産・流通・加工業者のマッチングによるビジネス機会の拡大（冊子P296）
 - ・漁業者による6次産業の事業化（冊子P296）
- 伝統的な水産加工業の振興
 - ・宗田節・シラス加工業の振興（冊子P298）



※上記の「冊子POO」は、第2期高知県産業振興計画冊子（産業成長戦略編）におけるその項目の掲載ページです

4年後の目標

さらなる飛躍
へのポイント

10年後の目指す姿

安定した漁業生産の
確保

- 沿岸漁業総生産量を7万トン以上維持 (H22:68,688 t)
- 新規就業者(中核漁業者)を128名 (32名/年)確保

- 販売金額が800万円以上の経営体 510経営体(22%)以上 (H20:20%)

県外市場での認知度
向上・ブランド化

- 県外主要市場である大阪市場における本県産水産物のシェア 18億円(5%) (H22:16億円、4.4%)

地域の雇用の場を
確保

- 新たな水産加工業の取扱高 10億円増加 (H22:2億円)
- 漁村における新たな雇用が100名増加

沿岸漁業生産額 370億円 + 水産加工出荷額 170億円 以上を目指す

- ・沿岸から沖合までの漁場整備
- ・養殖魚の産地としてのさらなる認知度向上
- ・民間企業や新規就業者が参入しやすい環境整備 (支援の充実、地元の理解促進)

- ・県1漁協構想の実現による拠点市場への集約化
- ・高知県漁協の買取販売の抜本的な強化
- ・買受人のさらなる連携による戦略的な外商活動の展開

- ・養殖魚の出荷形態をフィレ等に転換するための前処理加工能力の向上
- ・水揚げの集約化や県外からの調達による加工用原魚の安定確保

海・資源と
共存する
土佐の漁業

- 沿岸漁業生産量を7万トン以上維持
- 新規就業者(中核漁業者)を320名確保

- 販売金額が800万円以上の経営体 4人に1人(25%以上)

鮮度で勝負！
土佐の魚

- 大阪市場における本県産水産物のシェア 21億円(6%)

加工で広がる
漁村の雇用

- 新たな水産加工業の取扱高 40億円増加
- 漁村における新たな雇用が650名増加

沿岸漁業生産額 400億円 + 水産加工出荷額 200億円 以上を目指す

若者が住んで稼げる元気な漁村

商工業分野

現状

第2期計画の取り組み

H24

H25

H26

H27

ものづくりの 基盤整備

- 県内企業の設備投資の促進**
 - ・新たな補助制度の創設（冊子P326）
（雇用要件等のハードルを緩和）
 - ・融資関連メニューの充実（冊子P326）
- 企業立地の受け皿となる工業団地の造成**
 - ・香南工業団地の整備、新たな団地開発の推進（冊子P326）
- 新産業の創出に向けた産学官連携の推進**
 - ・共同研究開発の推進と事業化（冊子P328）
- スキルを備えた技術人材の確保・育成**
 - ・工業技術センターや高等技術学校等による技術支援・技術研修（冊子P328・330）
 - ・県内企業への就職促進に向けた産業界、学校、行政の連携強化（冊子P332）



高知テクノパーク

ものづくりの 成長分野

- 企業立地の推進**
 - ・**全国トップクラスの助成制度**を活用し、県内に不足している業種や地域資源の高付加価値化につながる企業等の立地を推進（冊子P342）
- 防災関連産業の振興**
 - ・**防災関連産業交流会**の開催（冊子P334）
 - ・防災分野の「ものづくり」・「地消」・「外商」までステージに応じた総合的な支援（冊子P334）
- 成長分野の育成**
 - ・売れる商品づくり（冊子P336）
 - ・事業化プランの早期実現に向けた総合的な支援（冊子P336）
- 官民が連携した協議会の支援による新たなコンテンツ産業（ソーシャルゲーム産業）の創出の土台づくり**
 - ・「ソーシャルゲーム企画コンテスト」による新規ゲームを開発し、開発・運用・資金回収・次ゲームへの投資のサイクルを構築（冊子P338）
- ものづくりの地産地消**
 - ・ものづくり補助金を活用した製品開発と県内への導入（冊子P340）
 - ・「地産地消」から全国へ売り込む「地産外商」への発展（冊子P340）



防災関連産業交流会



平成23年度 高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト 第2回入賞作品「新龍紀ギルドファンタジア」平成24年6月リリース

販売の拡大 （地消・外商）

- 見本市や商談会等外商機会の拡大**
 - ・受注拡大コーディネーター等による支援（冊子P346）
- 産業振興センターを中心とした外商機能の強化**や知事等によるトップセールスの実施（冊子P346）
- インターネット利用による販売力強化**
 - ・製造業ポータルサイトによる積極的な情報発信（冊子P346）
- 地域の賑わいの創出（観光等との連携による商業の活性化）**
 - ・空き店舗を活用した新規出店等を支援（冊子P350）
 - ・チャレンジショップ事業を活用した独立開業の促進（冊子P350）



土佐せれくとしょっぶ てんこす

製造品出荷額等 4681億円(H22)

農林水・観光等の各分野での産業振興の

※上記の「冊子POO」は、第2期高知県産業振興計画冊子（産業成長戦略編）におけるその項目の掲載ページです

4年後の目標
(※はH24～H27の累計)

さらなる飛躍
へのポイント

10年後の目指す姿

◆積極的な設備投資と技術力の強化が相まって、生産性や競争力が向上する。

- 新規工業団地面積 20ha ※
- 産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上※
- 工業技術センター等での技術研修 1,600人※
- 高等技術学校での在職者訓練 500人※
- 高校生県内就職率 H22:58.1% →H27:72%

◆新たな企業立地が進むとともに、防災や食品、一次産業関連機器等の分野で競争力のある製品や企業が生まれ、県内外での本県企業への評価が高まる。

- 企業立地等の実現
 新增設 40件※
 製造品出荷額：360億円
 新規雇用：1,300人※
- ものづくり地産地消補助金を活用した防災関連製品の開発数 20件※
- 成長分野育成支援
 事業化プラン認定件数:60件※
 販売額：H23:2億円→H27:40億円(100億円※)
 新規雇用：110人※
- 県内におけるソーシャルゲームの年商 20億円
- ものづくり地産地消補助金を活用した製品開発数 60件(防災関連製品20件を含む)※

◆数多くの企業が積極的な販売の拡大に取り組み、売上の増加につながるるとともに、営業ノウハウ等も蓄積される。また、ものづくり産業の拡大、地消・外商の進展に伴い、商業・サービス業等が活性化する。

- 見本市・商談会の開催(防災関連、ものづくり地産地消含む)
 受注金額：H23:2億円
 →H27:8億円(20億円※)
- 商店街通行者数 66,000人(休日)
 (H23の水準を維持)
- 空き店舗率 13.4%
 (H22の水準を維持)

製造品出荷額等 5000億円以上を目指す

継続した団地開発と企業立地の推進(団地開発：約25ha)

県内企業の設備投資の促進とものづくりをリードする中堅企業の育成(全国並みの設備投資の実現、売上高10億円以上の企業数:2割増)

次世代の成長産業の育成(南海地震対策と連動した防災関連産業の育成：22億円)

地消・外商活動のさらなる強化と賑わいのある街づくり

全国と対等に競い合う企業が育ち、産業集積の拡大と県内でのサプライチェーンが実現
 ～地理的なハンディを乗り越えて～

高知ならではの技術やノウハウを活かして、存在感をアピールできるものづくり産業の創出
 ～防災産業と言えは高知県～

全国に広がる Made in Kochiと商業の活性化

製造品出荷額等 6000億円以上を目指す
 〽ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい〽

実現と相まって

観光分野

現状

第2期計画の取り組み

H24

H25

H26

H27

県外観光客入込数388万人 観光総消費額953億円 (H23)

<p>核となる 観光拠点の 形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の観光拠点づくりの推進 (冊子P378) ○こうち旅広場のエントランス機能、ハブ機能の充実 (冊子P378) 	
<p>観光資源の 発掘・磨き 上げ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○満足度の高い観光商品づくり (冊子P380) ○新たな観光資源の創出 (冊子P382) ○産業間連携による観光消費の拡大 (冊子P384) 	
<p>広域観光の 推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域コーディネート機能の強化 (冊子P384) ○県内各地域との連携による周遊観光の推進 (冊子P386) ○県域を越えた連携の推進 (冊子P386) 	
<p>効果的な 広報・セールス 活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○統一キャッチフレーズ・キャンペーンの実施 (冊子P388) ○ターゲットを明確にした広報・セールス活動の展開 (冊子P388) ○四国ツーリズム創造機構等との連携による情報発信 (冊子P392) ○全国大会や教育旅行、企業研修等の誘致 (冊子P392) ○フィルムコミッションによるロケーション撮影の誘致 (冊子P392) 	
<p>人材の 育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○観光産業を担う人材の育成 (冊子P394) ○観光ガイドの育成、技術の向上 (冊子P394) ○観光事業者等へのおもてなし研修の実施 (冊子P394) ○社会教育、学校教育における本県の文化・歴史等の学習機会の確保 (冊子P394) 	
<p>おもてなしの 向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○おもてなしの気運の醸成 (冊子P396) ○観光ガイドの育成、技術の向上【再掲】 (冊子P396) ○きめ細かな観光情報の提供 (冊子P396) ○県内の観光地を結ぶ移動手段の確保 (冊子P398) ○観光基盤の整備 (冊子P398) 	
<p>スポーツツー リズムの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の強化及び受入態勢の充実 (冊子P400) ○年間を通じたスポーツイベント等の開催 (冊子P400) ○アマチュアスポーツ合宿等の誘致活動 (冊子P400) 	
<p>国際観光の 推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○国別戦略に基づく誘致活動 (冊子P402) ○受入態勢の充実 (冊子P404) ○四国4県連携によるプロモーション活動の推進 (冊子P404) 	

※上記の「冊子POO」は、第2期高知県産業振興計画冊子(産業成長戦略編)におけるその項目の掲載ページです

4年後の目標

●核となる観光拠点の整備
7箇所

●一人当たり観光消費額
(H20) 25,459円
→27,500円

●二泊以上の宿泊客数
(H20) 85.5万人→100万人

●リピーターの数
(H22) 50万人 →65万人

●首都圏からの観光客数
(H20) 30.5万人→45万人

●宿泊施設の稼働率
(H20) 37.8% →45.2%

●コンベンションの開催による入込数
(H23年度) 3万人→3.3万人

●教育旅行等による入込数
(H23年度) 0.8万人→1万人

●観光客満足度
「大変よい」「良い」の割合が、H22のデータを毎年上回る

(H22)

- ・宿泊先 77%
- ・食事・料理店 74%
- ・観光施設 75%
- ・観光施設の美化 72%
- ・公共トイレの快適性 57%
- ・案内標識 53%
- ・タクシーの接客マナー 46%

●スポーツツーリズムの推進による新規入込客数
2万人

●外国人延べ宿泊者数
(H22) 1.6万人泊
→3.2万人泊

さらなる飛躍
へのポイント

10年後の目指す姿

県外観光客入込数400万人以上 観光総消費額1100億円以上を目指す

●様々なイベントなどが年間を通じて開催され新たな観光客の獲得ができていく
●地域観光の担い手が育ち、特色ある観光商品が次々と生み出され販売されている
●核となる観光拠点を中心とした県内の地域周遊が進み、道の駅や直販所などでの観光消費が拡大している

世界に通用する
核となる観光拠点
の形成

三日以上
滞在できる
質の高い
観光地づくり

国内ハブ空港
などからの
アクセシビリティ
の向上

県内交通アクセス
の充実

ヘビーリピーター
の拡大
(年に2回以上)

観光立県としての
県民意識の醸成

観光立県としての地位
が確立し、県民にもその
意識が定着している

「歴史」、「食」、「文化」
など、本県が持つ優位
性が観光地づくりに生
かされ、国内外から県
内各地に観光客が訪
れることで、地域の活
性化につながっている

- 首都圏からの観光客数
55万人
- 外国人延べ宿泊者数
6.4万人泊

本県が持つ個性に県
外客が惹かれ、リピー
ターとなって繰り返し訪
れているとともに、中長
期の滞在も進んでいる

- 一人当たり観光消費額
30,500円
- リピーターの数
87万人

観光拠点間を結ぶ交
通アクセスの進展に伴
い、様々な形の周遊観
光が根付いている

県外観光客入込数435万人以上 観光総消費額1300億円以上を目指す
地域の魅力が人を誘う、世界に通じる観光産業

地産地消・外商分野～食品分野～

現状

第2期計画の取り組み

H24

H25

H26

H27

食料品製造業出荷額等 726億円(H22)

<p>生産</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○農業生産物の生産・出荷における高付加価値化の推進（冊子P154～173） <ul style="list-style-type: none"> ・まとまりのある園芸産地総合支援（園芸用ハウスの流動化促進、集出荷等施設の再編・集約化の促進） ・環境保全型農業のトップランナーの地位を確立（IPM技術を全地域、全品目に普及、新施設園芸のシステム構築） ○加工仕向けの農産物の生産拡大支援（冊子P42,186～191,196） ○漁業生産量の確保（冊子P262）と養殖漁業の振興（冊子P288）
<p>加工</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○未利用原材料のマッチング支援（冊子P42） ○直販所を販売拠点とした加工品開発支援（冊子P14） ○農業・水産業の6次産業化支援（冊子P40,196） <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化をリードする人材育成 ・地域資源の商品化に向けた支援 ・こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスづくり ・農産物加工等のブラッシュアップ支援 ○伝統的な水産加工業の振興（冊子P298） <ul style="list-style-type: none"> ・宗田節加工業・シラス加工業の振興 ○企業の設備投資への支援の抜本強化（冊子P30）
<p>流通</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○官民協働による高知型物流の仕組みづくり（冊子P56） ○農業の基幹流通の強化（冊子P174～181） ○顧客と産地をつなぐ新たな受発注システムの構築（冊子P174） ○こだわり野菜や果実と実需者のマッチング支援（冊子P178） ○水産物の高鮮度物流システムの構築（冊子P284）（時間距離を短縮する新たな物流）
<p>販売</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○まるごと高知を拠点とした外商活動の強化（冊子P52～57） <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者等との外商戦略の共有 ・県内での仕入れ体制強化 ○関西・中部エリアでの仲介・あっせん強化（冊子P64～67） ○大型量販店との包括協定を生かした全国展開（冊子P56） ○農産物のパートナー店での販売強化（冊子P178） ○新園芸ブランドによる販売強化（冊子P178） ○マリン・エコラベルの活用などによる県産水産物のブランド化の推進（冊子P58） ○水産物の買受人の組織化と主体的な活動の促進（冊子P284）

◎事業化された地域アクションプランの発展・拡大の支援、新たな事業化の支援
 ◎消費地が求める商品開発の支援（生産・加工・流通・販売までの一貫した支援）

◎産業人材育成プログラムの実践



スーパーマーケットトレードショー2012 高知県ブース

※上記の「冊子POO」は、第2期高知県産業振興計画冊子（産業成長戦略編）におけるその項目の掲載ページです

4年後の目標

さらなる飛躍
へのポイント

10年後の目指す姿

- 農業産出額
1,000億円以上
- 販売金額が800万円
以上の漁業経営体
510経営体(22%)以上

- 地域アクションプラン
等の事業化・定着・規
模拡大支援等
60億円増

〔 新たな水産加工業の取扱高
10億円増 〕

- プロモーション活動
(広告効果25億円)も
含めた外商活動による
全国各地での成約金額
20億円

〔 首都圏ほか
毎年500件×1百万円 〕

- 継続的に貿易に取り組
む食品企業が倍増
50社(輸出額2億円)

県産品の販路開拓・販売拡大による事業者・生産者の所得の向上

食品品製造業出荷額等 800億円以上を目指す

地域の壁を越えた
事業者の連携

県外に流出している加工
工程が県内で
できるインフラの整備

産学官連携による
技術革新

機能性成分を
生かした商品開発

設備投資による
加工規模の拡大

ALWAYS
地産地消

素材を生かした
加工立県

全国ブランドに
県産品が

食品品製造業出荷額等

900億円以上を目指す

数多くの「新たな産業を担う人材」の輩出によりさらなる飛躍を目指す



さらなる挑戦へ! きめ細かくサポート!

一つひとつの取り組みが実を結び、しっかりとビジネスとして育ち、更に地域の中で他の事業とつながることで地域の基幹産業として育っていくよう、支援していきます。

仁淀川地域 38事業

- 仁淀川流域茶の生産から販売までの一貫体制の強化による販売額の向上
- 力強い高精度トマト産地の確立
- 土佐文旦の加工
- 本川キジの販路の拡大と顧客ニーズに対応した商品開発
- **新** 農業振興ネットワークの構築による地域の活性化
- うるめのブランド化
- 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承
- 高岡日曜市の活性化などによる地域商業の振興
- **新** いの町商店街(仁淀川七色商店街)の活性化
- 地域産品を活用した冷蔵等の製造販売
- 企業進出による雇用の増(ペット用木質系排泄物処理剤製造施設整備事業)
- **新** 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進
- 歴史的風致維持向上計画の推進
- 越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進
- 屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化 など

幡多地域 41事業

- **新** 水稲と露地野菜を基幹とした水田農業の担い手育成
- 三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築
- 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業
- 民間企業との連携による水産物の販路拡大
- **新** 宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業
- **新** 大月町種苗生産施設活用による県内産養殖種苗のシェア拡大
- 直七の生産、加工、販売の促進
- 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業
- 栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト
- **新** 西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)
- 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)
- 黒潮印の商品開発
- カツオ文化のまちづくり事業
- **新** 佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進
- **新** 水産物加工施設整備事業
- 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進 など

高幡地域 33事業

- 地域基幹園芸品目の生産振興と農家の所得向上
- 四万十の栗再生プロジェクト
- 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり
- **新** 地域資源活用推進と工場等の整備
- 「四万十ヒノキ」のブランド化を主体とした地域森林資源の有効活用
- 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進
- 中土佐町地域ブランドの創出と販売促進
- シイラ加工食品の生産拡大
- 久礼の浜屋敷整備事業
- 「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト
- 津野町地産地消・外商販売戦略
- 四万十町拠点ビジネス体制の強化
- 梶原町の体験型・滞在型観光の推進
- わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり など

嶺北地域 27事業

- ユズ産地の確立と加工・販売の促進
- (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組
- JA出資型法人を核とする地域活性化の取組
- 新 直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組
- 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
- 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化
- 木工製品の製造・販売による地域の活性化
- 大型製材工場の設置による地域材の利用の促進
- 土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の促進
- 嶺北地域の連携による交流人口の拡大
- 新 棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組
- 新 嶺北地域の連携による移住促進の取組
- 新 小水力発電の導入による地域活性化の取組
- 新 地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組 など

物部川地域 23事業

- エメラルドメロンの販売力向上対策
- ニラの産地力強化「日本一のニラ産地の維持・拡大へ向けた仕組みづくり」
- 新 直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大
- 新 地域農産物を活用した直販所「ひかり市」の施設拡充
- 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組
- 新 加工品販売による夜須地域の活性化
- 民有林における素材の増産
- シイラ等の加工商材活用
- 新 「森の駅」を中心とした体験型観光の推進
- 新 広域観光の取組の推進 など

第2期計画(平成24年度)の 地域アクションプラン数

220 事業

高知市地域 30事業

- キュウリの生産販売対策の強化による産地振興
- ナシ産地の振興とブランド強化
- 「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興
- 新 「食」の提供による地域農産物の消費拡大
- 生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出
- 春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上
- 新 地域の食材を活かした包あん食品の開発・製造・販売
- はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランに基づく中心部の活性化
- 中心商店街でのアンテナショップの運営
- 近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
- 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展
- 土佐の偉人を活かした観光の振興 など

安芸地域 28事業

- ナス産地におけるまとまりづくりとブランド化の推進
- ユズを中心とした中山間振興
- 新 ポンカンを活用した新商品の開発と販路の拡大
- 新 「安田(あんた)の白い夢」の販路の拡大と新商品の開発
- 新 エディブルフラワーを活用した新商品の開発と販路の拡大
- 新 白下糖の生産の拡大と新商品の開発
- 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化
- 水産加工の促進と販路の拡大
- 加工体制の強化等によるシラスの魚価等の向上
- 新 完全天日塩の生産の拡大と観光への活用
- 世界ジオパーク認証を活かした観光の振興
- 新 中芸地区における広域観光の推進
- 魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大
- 新 安田中山地区の活性化プロジェクト など

I ～ 地産外商の加速化 ～

外商機会が飛躍的に拡大

- 首都圏、関西・中部地区を中心とした外商機会の確保
 - ◇高知フェアの開催、展示・商談会への出展が大幅に増加
H20(年度): 13件→H21: 72件→H22: 111件→H23: 129件
※地産外商公社の活動を含む

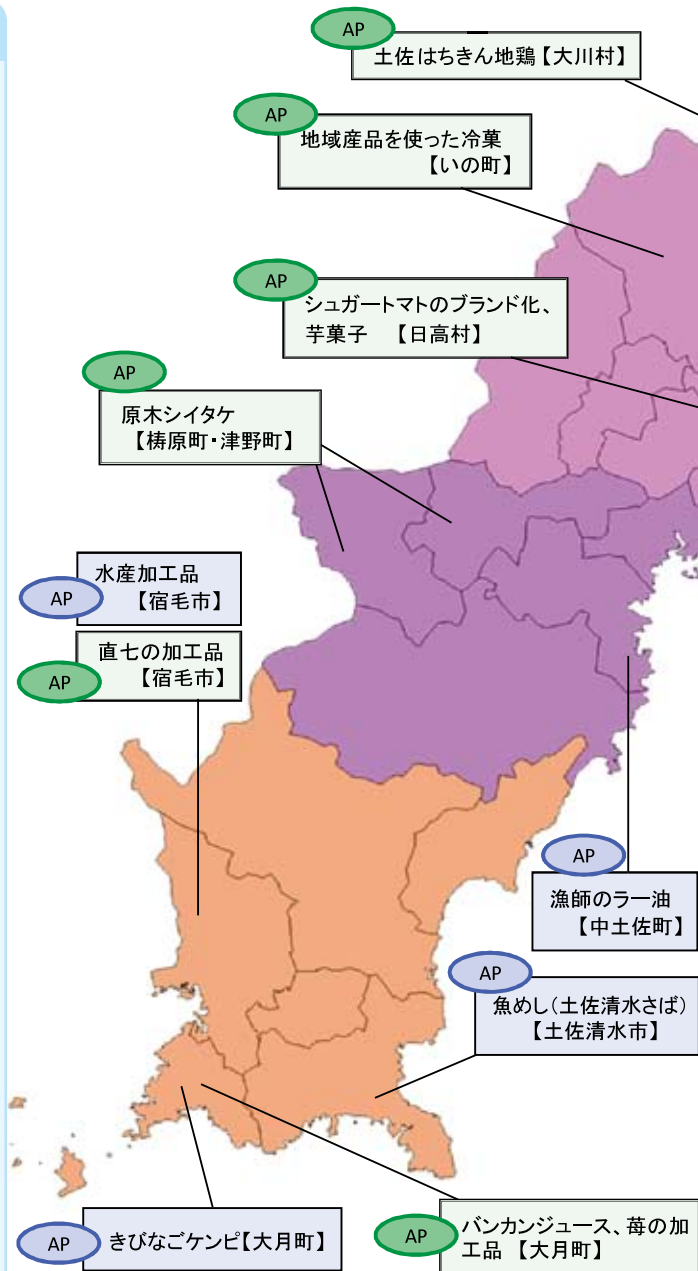
地産外商公社の活動状況(平成23年度)

- 県内事業者の営業活動と商品の磨き上げ支援
 - ◇外商活動による成約 1,327件(うち定番611件)
 - ・昨年度の444件(うち定番264件)を大幅に超
 - ◇新たに外商に取り組む事業者の増(92社)
 - <活動の状況>
 - ・店舗での試食・商談会(75回・昨年度31回)
 - ・高知フェア(46回・昨年度43回)
 - ・「食の大商談会」の開催、「スーパーマーケット・トレードショー」への出展
 - ・個別の営業活動(339回の企業訪問・昨年度269回)
 - ・商談会に向けた事前セミナーの開催
 - ◇テストマーケティングは目標の4割程度
 - ・年間目標120商品に対して52商品の実績
 - <官民協働による取り組みの嬉しい成果>
 - ・「スーパーマーケットで買いたい食品30選」の中に本県商品が全国最多の7商品選定
 - アンテナショップ「まるごと高知」の運営
 - ・震災の影響を除けば開業2年目の売上目標(4.1億円)をほぼ達成(年度末売上3.9億円)
 - ・来店者数72万2千人(目標100万人)
 - 高知県の情報発信
 - ◇プロモーション活動による**広告効果 23.3億円**
 - ・これまで培ってきた人脈やノウハウを生かしたプロモーション活動により、多くのメディアに露出し、認知度向上と販売拡大につながる
 - ・地道なプロモーション活動により、「生姜のデパート＝まるごと高知」が定着(生姜関連商品がオープン時の3倍に拡大)
 - ◇観光・ふるさと情報コーナーへの観光等の相談件数 1,317件

- 機械系ものづくり企業の外商機会の確保
 - ・見本市、商談会の開催
H21: 6回 参加者82社2団体 成約件数 241件
→H22: 9回 参加者159社5団体 成約件数1,252件
→H23: 12回 参加者123社 成約件数43件

第2期計画(H24～)では

- 県内事業者等との外商戦略の共有
- 見本市や商談会等の外商機会の拡大
- 機械系ものづくり企業の外商活動支援機能の強化



海外での販路開拓への挑戦

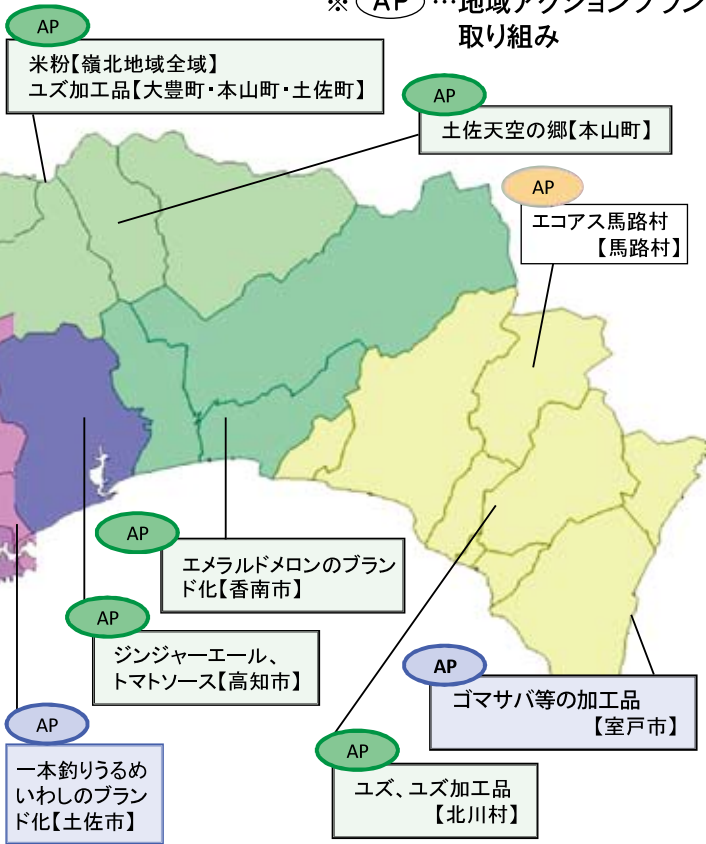
- 県、貿易協会、海外事務所が一体となった県内事業者の支援
 - ◇貿易促進コーディネーターによるサポート
H21～H23:延べ882件
(H21:216件/H22:396件/H23:270件)
⇒シンガポール、香港などを中心に**新たに貿易に取り組む企業が増加**
 - ◇海外における販路開拓支援
 - ・シンガポールや香港等でのフェアの開催
H22: 6回 H23: 4回
 - ・ユズ果汁等の輸出が拡大
フランスでのユズ賞味会の開催(輸出11.5トン)
シンガポールの大手飲料メーカーへの輸出9トン

H23 第1期計画

◆ 地産外商に向けた地域アクションプランの主な取り組み

地域アクションプランの事業概要はP33～

※ (AP) …地域アクションプランに掲げられている取り組み



◆ 農林水産物の都市部への挑戦

農産物の販売拡大

- パートナーシップ量販店(東急ストア、セイミヤ、関西スーパー、おおさかパルコープ、阪急百貨店)で販促活動を強化
- 中食・外食等の業務加工需要の顧客開拓数 24件 (H21.6月～H24.3月) ※レストラン、惣菜チェーン店など

畜産物の販路開拓

○ 新規取扱店舗の開拓 (H21.3月～H23.3月)

土佐あかうし	39店
窪川ポーク米豚	37店
土佐ジロー	25店
土佐はちきん地鶏	141店

土佐材の商品力・競争力を強化

- 大消費地に流通拠点を設置し、輸送コストの低減と建築現場への細やかな配送を実施
- ⇒ 流通拠点(関東、東海、関西、九州)10ヵ所を設置

「土佐の魚」大消費地とのネットワークづくり

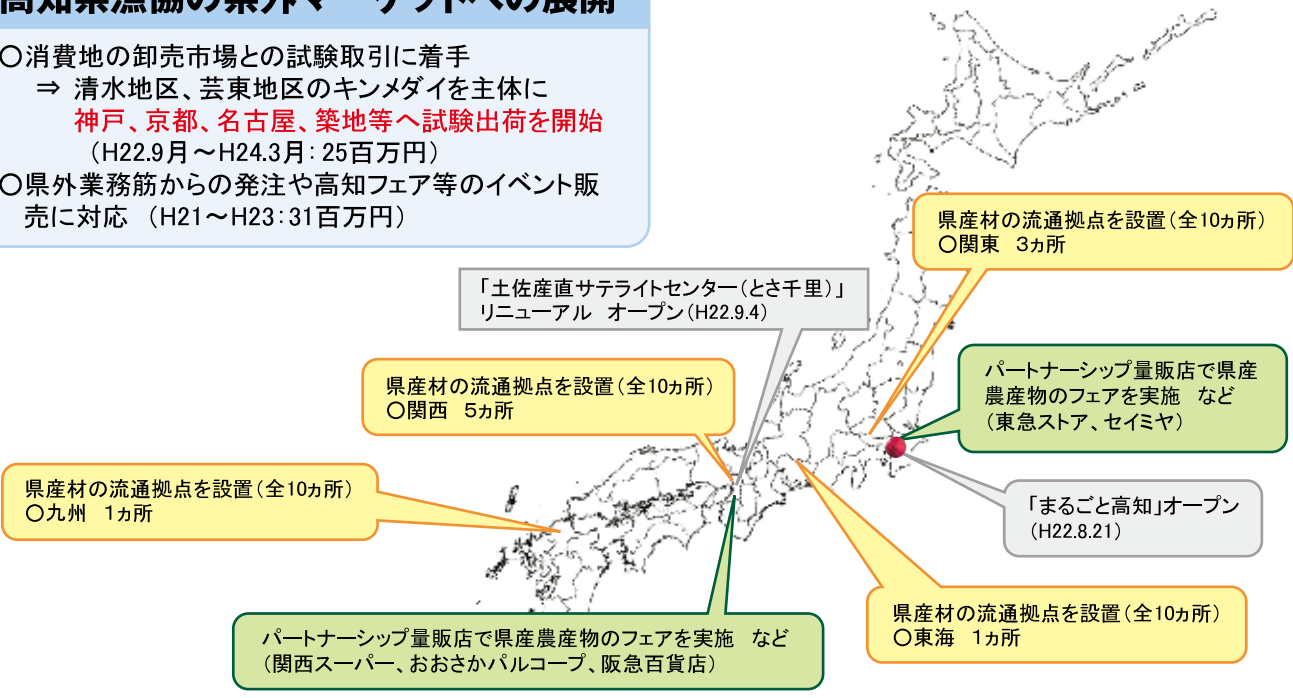
- 関西・中四国市場関係者との合同会議の開催 計1回
- 大消費地市場(大阪、名古屋、築地)と県内産地との交流会の開催 計8回

高知県漁協の県外マーケットへの展開

- 消費地の卸売市場との試験取引に着手
⇒ 清水地区、芸東地区のキンメダイを主体に
神戸、京都、名古屋、築地等へ試験出荷を開始 (H22.9月～H24.3月: 25百万円)
- 県外業務筋からの発注や高知フェア等のイベント販売に対応 (H21～H23: 31百万円)

第2期計画(H24～)では

- 時間距離を短縮する新たな物流の構築



II ~県内での「ものづくり」の推進と新産業の創出~

※ (AP) …地域アクションプランに掲げられている取り組み

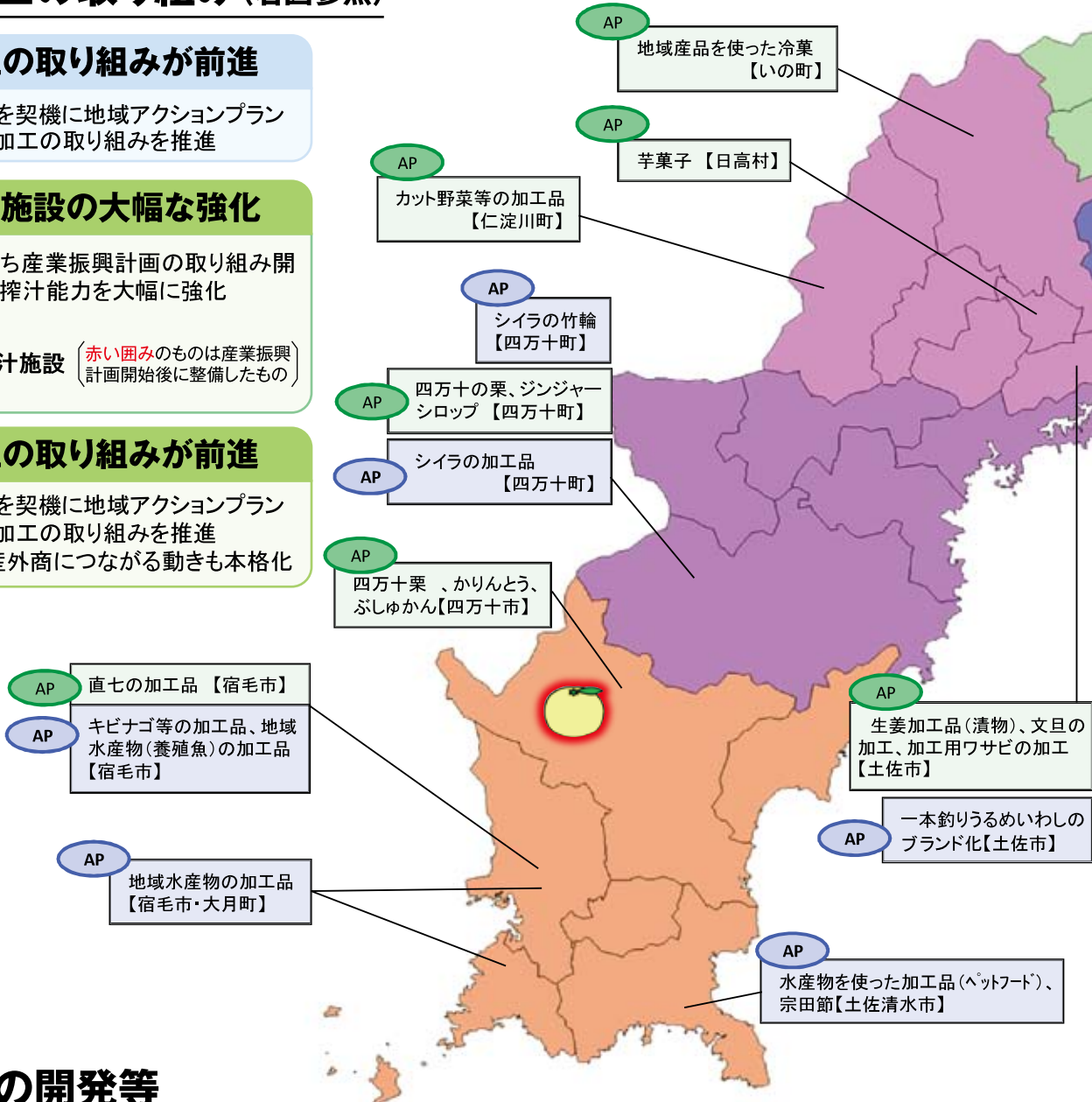
◆食品加工の取り組み(右図参照)

水産加工の取り組みが前進
 ○計画実行開始を契機に地域アクションプラン等により、水産加工の取り組みを推進

ユズ搾汁施設の大幅な強化
 ○県内8施設のうち産業振興計画の取り組み開始後に4施設が搾汁能力を大幅に強化

 **ユズ搾汁施設** (赤い囲みのものは産業振興計画開始後に整備したもの)

農産加工の取り組みが前進
 ○計画実行開始を契機に地域アクションプラン等により、農産加工の取り組みを推進
 ○地産地消・地産外商につながる動きも本格化



◆新商品の開発等

試験研究機関との共同による新商品の開発

- 機械・金属:自動車ハンドル、減圧蒸留抽出装置、スラリーアイス小型製氷装置、柑橘類「搾汁システム」
- 食品加工:ヨーグルトリキュール、トマトカレーなど商品化91件(H21~23年度)
- 紙産業:マスク用バイオフィルター「イン・ガード」など商品化16件(H21~23年度)
- 海洋深層水:深層水スジアオノリ(生産量 H20:1.5t → H23:3.0t)

農商工連携等による「ものづくり」が進展

- 農林漁業者と中小企業者等の連携による製品づくりを支援(こうち農商工連携基金)延べ27件(H21~23年度)
 例) 四万十茶葉を使った「ロイヤルミルクティー」の開発・販売【(株)四万十ドラマ・広井茶生産組合】
- 地域資源を活用した中小企業等の経営革新や産業間連携の研究成果の事業化への取り組みを支援(こうち産業振興基金)延べ239件(H21~23年度)
 例) 魚介類の鮮度保持に有効なシャーベット状のスラリーアイス製造装置のシステム化及び販路開拓【(株)泉井鐵工所】

◆新産業の創出

成長分野での新ビジネスの創出

- 成長が期待される分野(食品、天然素材、環境、健康福祉)で事業化への取組みを支援し、新たなビジネスを創出(研究会参加数: 648社(H23年度末))
 - ⇒事業化プラン認定**38件(H21~23年度)**
 - ⇒研修会会員数(企業+支援機関) H21:160 → **H23:247**

コンテンツビジネスの創出

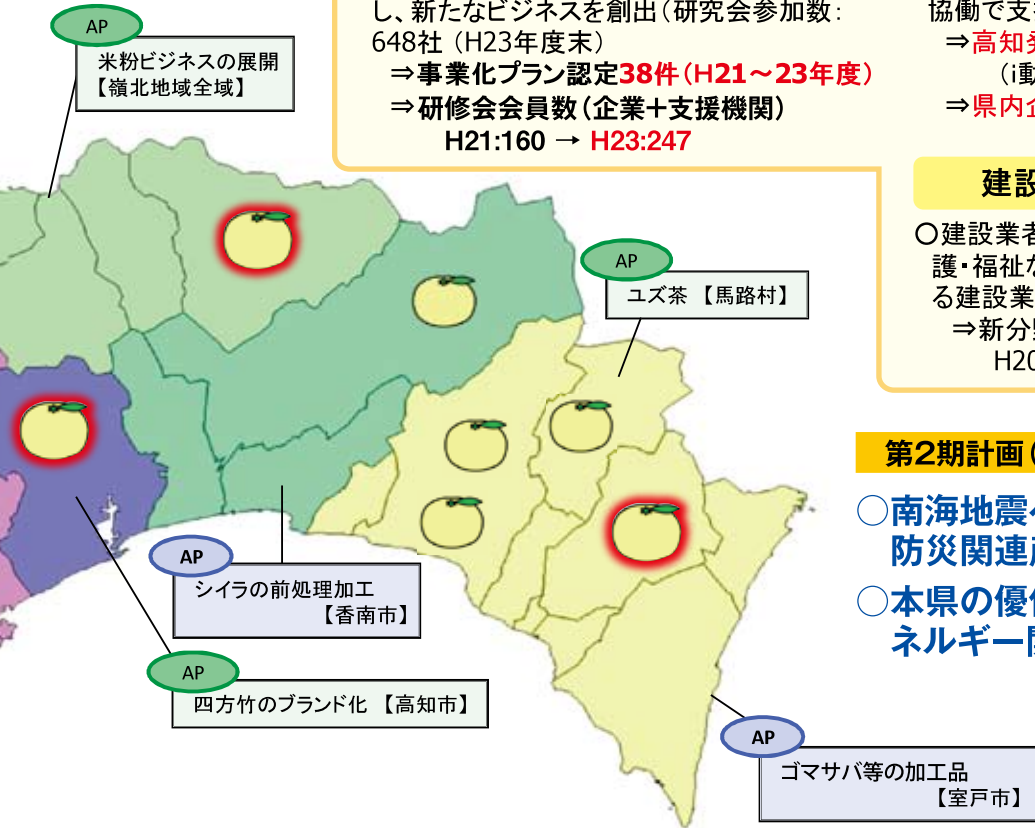
- ソーシャルゲーム等の開発やその他のコンテンツビジネスに取り組もうとする県内企業を官民協働で支援
 - ⇒**高知発コンテンツビジネスの事業化**(動物園・水族館・携帯アプリ)
 - ⇒**県内企業によるソーシャルゲームが開発**

建設業の新分野への進出促進

- 建設業者の持つ能力を生かし、農林業や介護・福祉など、新たな分野へ進出しようとする建設業者を支援
 - ⇒**新分野進出** H20:75社 → **H23:187社(累計)**

第2期計画(H24~)では

- 南海地震への備えと連動させながら、**防災関連産業の振興に挑戦**
- 本県の優位な自然環境を生かして**新エネルギー関連産業の育成や誘致に挑戦**



◆ものづくりの地産地消、企業誘致

「ものづくりの地産地消」が進展

- ものづくり地産地消センター**の設置(H23年度)
 - ⇒機械製造、商品開発のニーズなど県内の「ものづくり」に関する様々な相談に一元的に対応
 - 相談件数:218件 マッチング件数:43件
- 試作開発への支援**(ものづくり地産地消推進事業費補助金)
 - ⇒**15件(H22年度)**、**19件(H23年度)**
 - 例)サトウキビ搾汁ライン、魚の三枚下ろし機、津波避難施設用の手巻式ゴンドラ
- 食品加工試作機能の強化(**食品加工研究棟**の設置)(H23年度)
 - ⇒県内事業者が加工食品の試作開発が行えるよう、工業技術センター内に設置
 - 利用事業者数:48事業者 のべ利用回数:156回(H23年度)
- マッチング機会の創出**(H22年度~)
 - ⇒県内での「ものづくり」に関するニーズを県が集約し、関係団体に提供

ものづくり企業等の立地が拡大

- 30件の企業立地が実現(H21~23年度)
 - ⇒**フル操業時の新規雇用1,079人、出荷額245億円の増**

第2期計画(H24~)では

- 県内企業の競争力を高めていくための設備投資をさらに促進**

ものづくり地産地消センターによるマッチング事例

機械開発 高野豆腐絞り機の開発

(株)けんかま
(株)葉山ヒューテック

相談内容

高野豆腐絞り機の更新時期となり、使い勝手のいい機械を開発したい

対応

県の支援制度を紹介

結果

支援制度を活用し、協議を重ねながら製品開発を行い、機械が完成・納品し、現在活用中

活用した支援制度など

高知県ものづくり地産地消推進事業費補助金
(高知県商工労働部 工業振興課)



機械開発 節水型ショウガ洗浄機の開発

高知工業高等専門学校
高知春野農業協同組合
(株)坂本技研

相談内容

高知高専が開発したマイクロバブル発生装置がショウガの洗浄に使用できないか

対応

高知高専、(株)坂本技研と開発に向けての協議の場を設定し、県の支援制度を紹介

結果

支援制度を活用し、洗浄機を開発中(H24.2現在、使用水量を23%カット)

活用した支援制度など

高知県産学官連携産業創出研究推進事業
(高知県商工労働部 新産業推進課)



III ~ 観光の推進 ~

◆体験型観光の推進と観光資源の磨き上げの主な取り組み事例

県内各地に大きな成果をもたらした「土佐・龍馬であい博」

- 「土佐・龍馬であい博」の各会場（高知市、安芸市、梶原町、土佐清水市）（H22.1.16～H23.1.10 会期360日）
4社中合計で **924,903人**（目標65万人）
「龍馬伝」放送による**経済波及効果は535億円**（日銀高知支店試算）
- 目標とした**400万人観光、1,000億円産業を実現**

歴代1位！

H22県外観光客入込調査結果

県外観光客入込数	435.9万人	対前年比:138.1%
県外観光客の県内観光総消費額	1,010.86億円	対前年比:132.6%

龍馬伝効果を継続・発展させた「志国高知 龍馬ふるさと博」

- 各会場の特別イベント開催と新たな観光拠点「こうち旅広場」の活用（H23.3.5～H24.3.31）
 - ・「龍馬伝」幕末志士社中 入場者数137,575人
 - ・とさてらす 入場者数621,472人
 - ・団体バス 1,732台
- 大河ドラマ後の反動減を緩和
 - ・県外観光客入込数 **388.2万人**（前年比:89.1%、前々年比123%）

H22に次ぐ歴代2位！

東アジア（台湾、韓国、中国）をターゲットにした国際観光の推進

- 海外へのプロモーション活動
 - ・「龍馬伝」の海外放送にあわせた**高知県CMを台湾・韓国にて放送**
 - ・**韓国イースター航空との包括協定を締結**（H22.3月）
⇒韓国、台湾からのチャーター便
合計18便 1,997人が来高（H21～23年度）

魅力ある観光地づくり

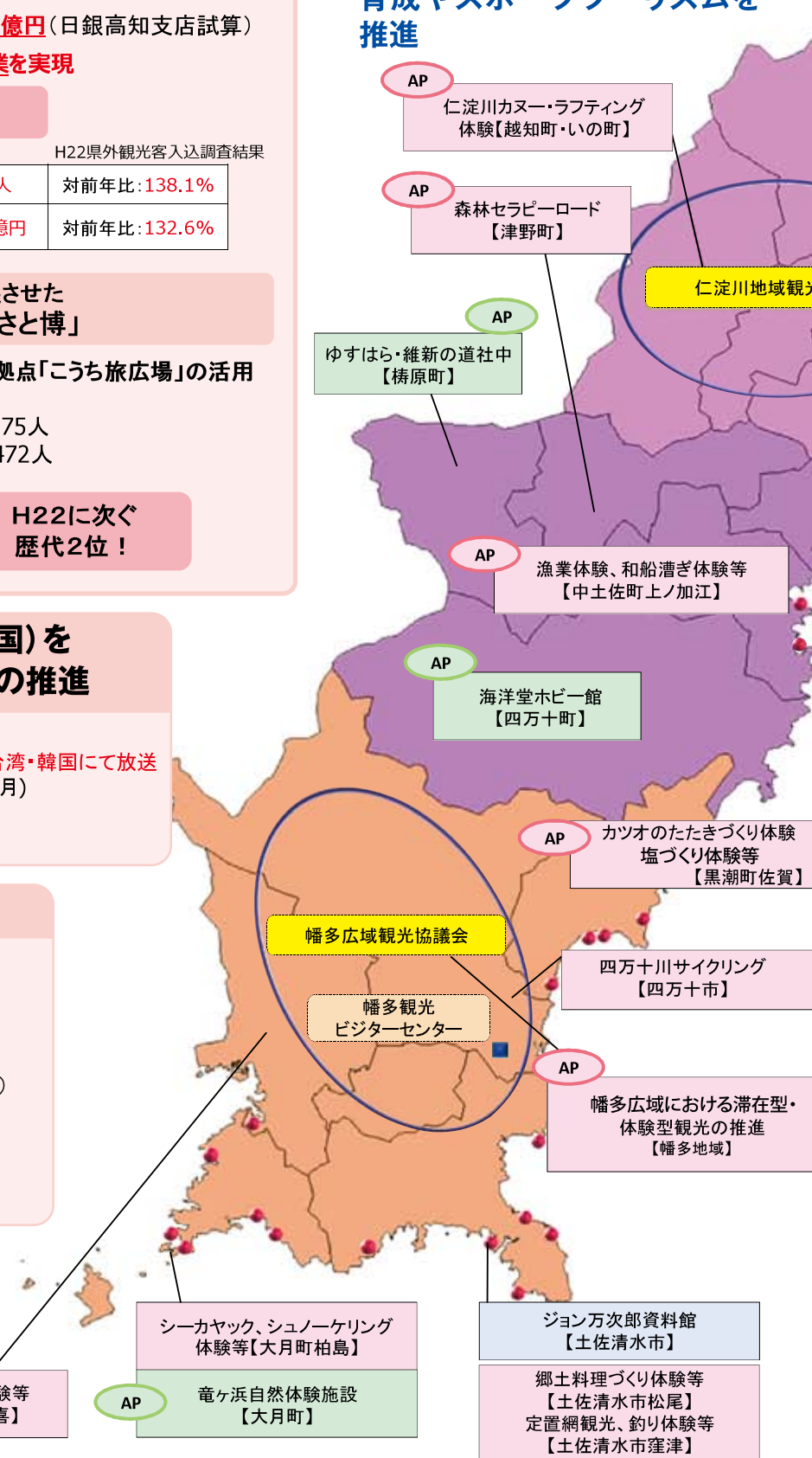
- 受入態勢の整備
 - ・**観光ガイド団体の増加**
H20:14団体 344人 → H23:**28団体 583人**
 - ・無料ガイドから有料ガイドへの移行
有料化率 H21:50%→ H23:86%
 - ・高知県観光ガイド連絡協議会の設立（H23.3月）
- 二次交通の整備
 - ・**MY遊バスの拡充**
 - ・**ガイド付き周遊観光バスの運行**
 - ・**観光ガイドタクシーの運行**

第2期計画（H24～）では

- 観光産業を担う人材の育成

第2期計画（H24～）では

- 全国に通用する観光地づくりを目指し、観光産業を担う人材の育成やスポーツツーリズムを推進



漁業体験、郷土料理づくり体験等【宿毛市栄喜】

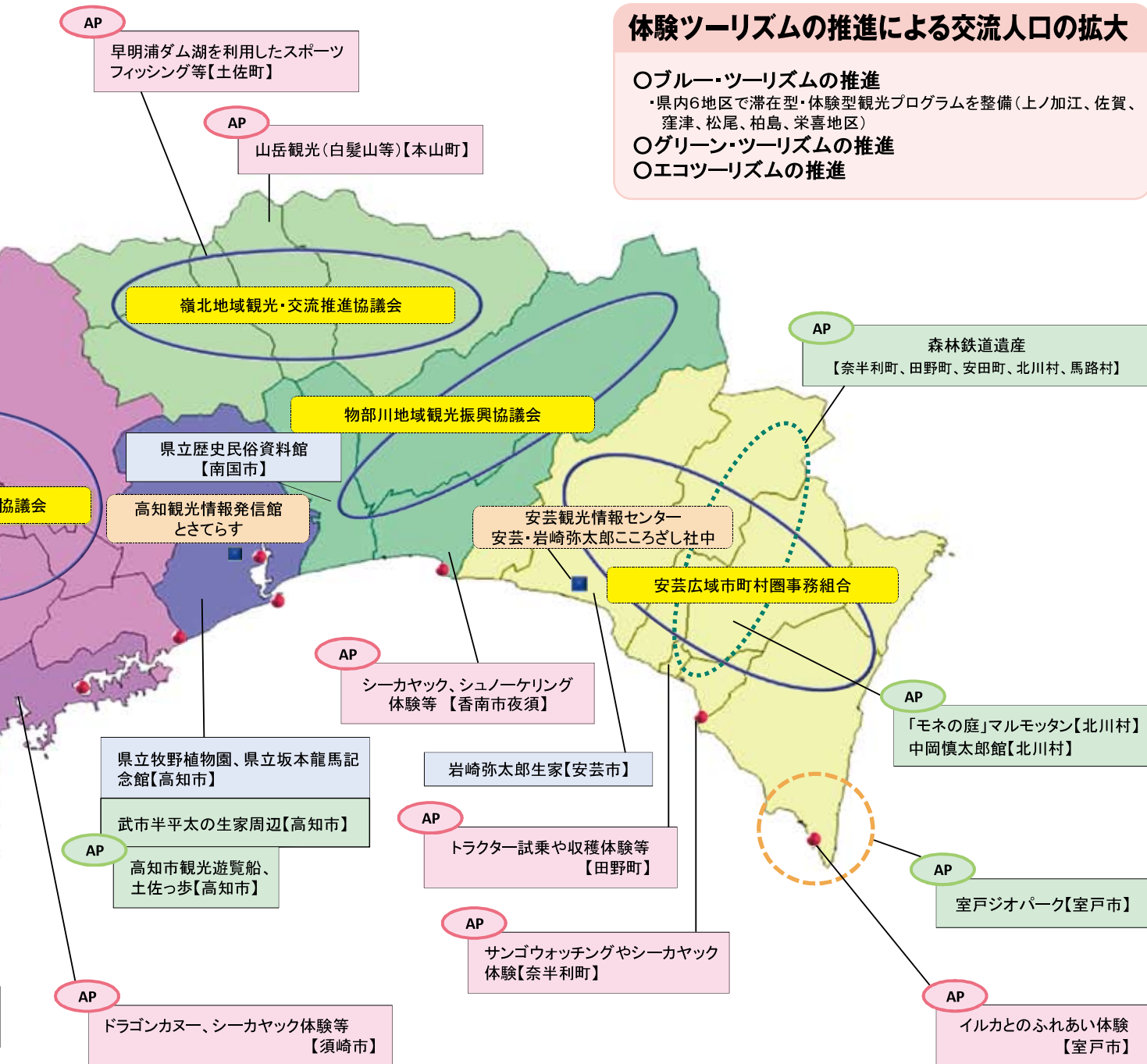
シーカヤック、シュノーケリング体験等【大月町柏島】

ジョン万次郎資料館【土佐清水市】

郷土料理づくり体験等【土佐清水市松尾】
定置網観光、釣り体験等【土佐清水市窪津】

竜ヶ浜自然体験施設【大月町】

※(AP) …地域アクションプランに掲げられている
取り組み



体験ツーリズムの推進による交流人口の拡大

○ブルー・ツーリズムの推進

・県内6地区で滞在型・体験型観光プログラムを整備(上ノ加江、佐賀、窪津、松尾、柏島、栄喜地区)

○グリーン・ツーリズムの推進


○エコツーリズムの推進

体験型広域観光の仕組みづくり

○体験プログラム等の磨き上げ

観光アドバイザーによる観光ガイド・インストラクター研修を実施し、体験プログラムの質の向上につなげる
⇒ 計20回 2,644名参加(H21~23)

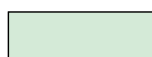
○地域コーディネート組織の新たな動き

現在、県内で5組織※
※地図上の黄色囲み  は、新たに組織化した地域コーディネート組織


○地域の周遊を促す取り組み

・JR高知駅南口に高知観光情報発信館「とさてらす」を設置し、東西の広域観光案内所とともに観光客の周遊をサポート

 観光資源磨き上げ(観光施設)

 観光資源磨き上げ(地域アクションプラン関係)

 体験メニュー

 漁村における体験メニュー(25地域)

◆地域での多角的な展開

◆生産地の足腰を強める取り組みの主な事例

まとまりによる農業生産技術のレベルアップ

- 「学び教えあう場」設置数 H20:123 → H23:181
- ・JA春野出荷量(キュウリ) 前年比9%増(H23.9月)
- ・JA安芸出荷量(ナス) 前年比14%増(H23.9月)

消費者に選ばれる産地づくり

- 環境保全型農業を県内全域・全品目に普及させるため、IPM(総合的な病虫害や雑草の管理)技術の普及や有機農業の推進、オランダとの交流などを実施
- ・IPM技術体系数 H20:5品目 → H23:11品目
- ・ナス類天敵導入農家率 H20:26% → H23:52%
- ・ピーマン類天敵導入農家率 H20:48% → H23:71%
- ・オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定の締結

地域で生活できる所得を確保する「こうち型集落営農」の展開

- モデル集落数:17集落
 - ⇒ 17集落全てに集落営農組織設立
 - ⇒ 県内に2事例の法人組織が設立(四万十町影野、黒潮町佐賀)
- 集落営農組織数:164組織(H23.12月末)

成熟した森林資源をダイナミックに活用する仕組みが動き出す

- 銘建工業(株)や大豊町、林業関係団体が出資する「高知おおとよ製材(株)」が設立(H24.1月)され、平成25年5月稼働に向けて動き出す

原木生産の拡大に向けた「森の工場」の推進

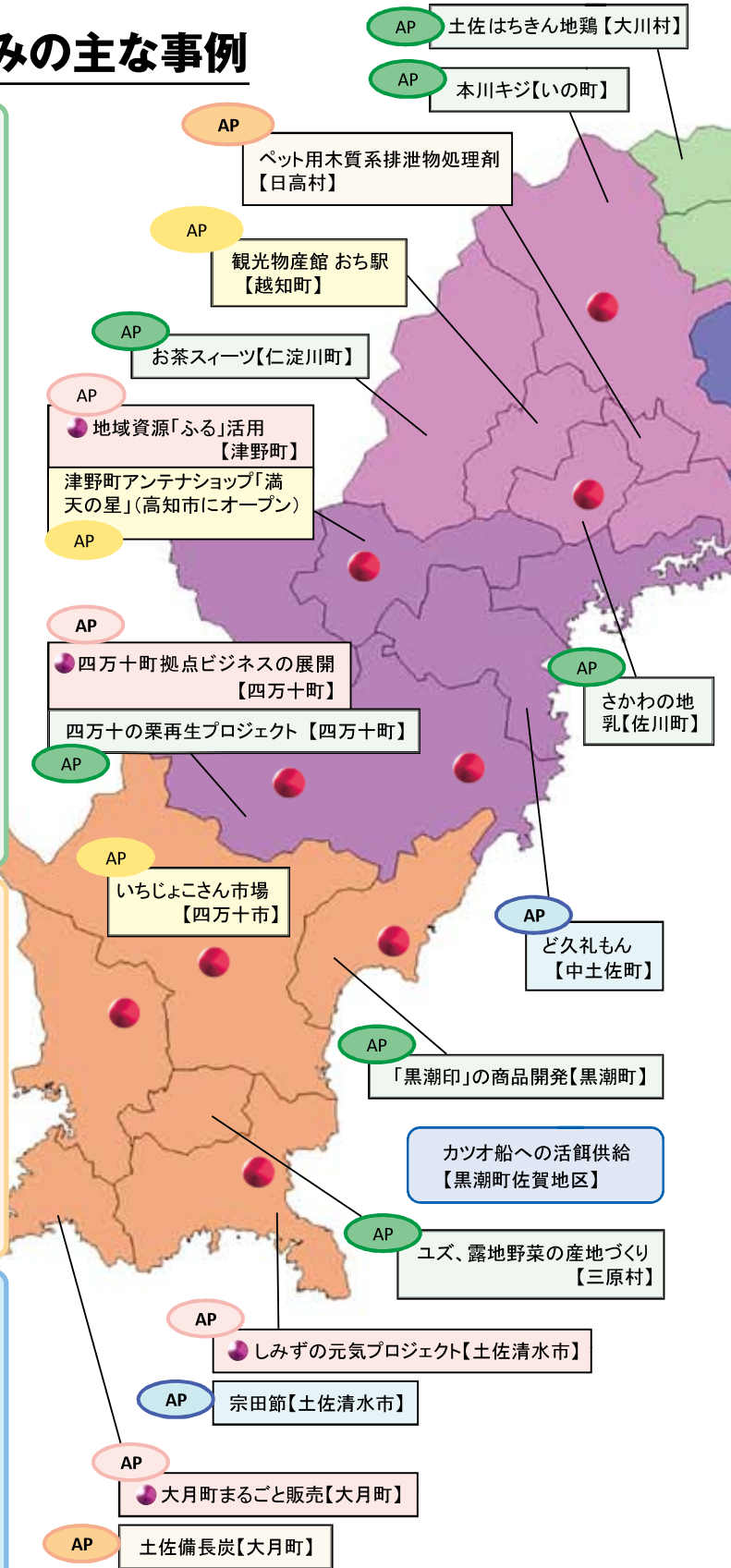
- 効率的・計画的に木材生産を行う「森の工場」の整備 H23:103工場 62事業体44,407ha

黒潮牧場の15基体制による漁獲増大

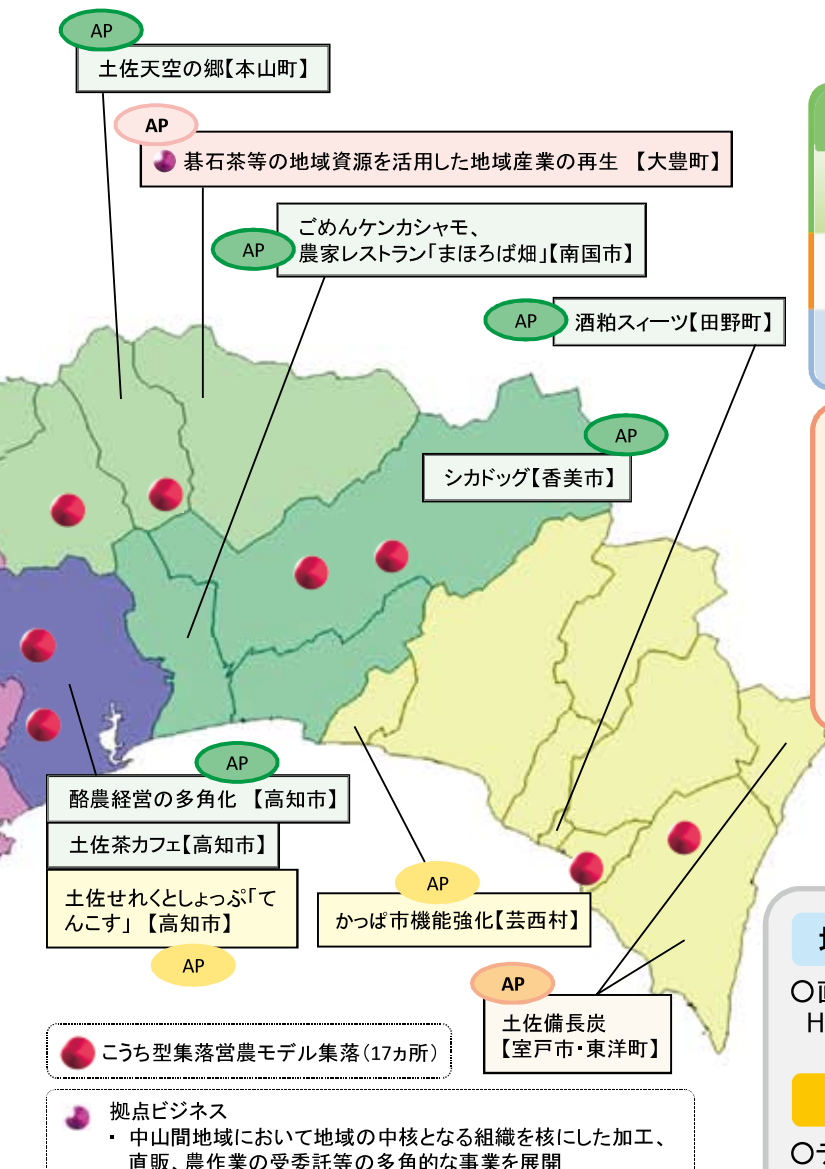
- 最適な配置を検討するため、黒潮牧場を15基体制とし、効果の把握に着手
- 低コスト浮魚礁を導入し、設計上約13%整備コストを縮減

活餌の供給でカツオの地元水揚げを増大

- カツオ一本釣用活餌(生きたイワシ)の供給事業を黒潮町佐賀地区でH22.1月から開始
 - ⇒直接効果:黒潮町佐賀地区へのカツオ水揚量増加 H21:45t → H23:208t



※ (AP) …地域アクションプランに掲げられている取り組み



◆地域産業人材の育成

目指せ！弥太郎 商人塾

- 専門家によるビジネス基礎研修及び実践研修を実施し、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成
⇒H22～H23:37事業者が受講

農業創造セミナー

- 地域の「食・農・環境」を生かした地域活性化に取り組む人材を育成
・農産物加工、直販所、農家レストランに取り組む11市町の15グループ(42名)が参加

地域雇用を創出する「あったかふれあいセンター」

- 整備箇所:22市町村28カ所(H21年度末)
→31市町村40カ所(H23年度末)
- 新規雇用:76人(H21年度末)→121人(H23年度末)

第2期計画(H24～)では

- 「産業人材育成プログラム(土佐まるごとビジネスアカデミー)」に基づく体系的な人材育成

◆担い手確保の状況

農林漁業を支える担い手を育てる

- 新規就農者が増加
234人(H23年度調査)
- 林業就業者が増加
H22年度:1,645人(H20年度から104人増)
- 新規漁業就業者が増加
H20年:28人→H23年:76人

県内への移住が拡大

- 移住コンシェルジュ(総合案内人)を配置(3名)
・データベースを活用し、移住希望者に対してきめ細やかなフォローアップを実施
- ・移住相談件数
H21年度:336件 → H23年度:599件
- ・県が対応した移住達成者数
H21年度:7組19人 → H23年度:47組104人

◆地産地消の徹底

地産地消の拠点(直販所)が売上目標を達成

- 直販所売上高
H23年度:81億円(目標:76億円(H23年度))
※年度は調査年度。調査対象期間は調査年度の前年(暦年)

県産品アンテナショップ「てんこす」

- テストマーケティングも含めた県内各地域の製品の販売、飲食部門での県産品を使ったメニューの提供
⇒開業2年目で年間売上げ1億円突破(24年2月)

土佐茶の売り上げを伸ばす

- 土佐茶の販売推進体制を構築し、生産から流通・販売までの対策を強化
・土佐茶PR拠点「土佐茶カフェ」開設(H22.12.26)
・荒茶・仕上げ茶の生産性・品質向上。ティーバッグ・パウダーの商品化

木材の地産地消が拡大

- 県産木材利用住宅の建築の促進
H21年度:314戸→H23年度:340戸

木質バイオマスの活用が拡大

- 木質バイオマスボイラーの導入拡大
H23年度までの総計144台
- 木質バイオマスのエネルギーとしての利用拡大
H19年度 97,000t → H22年度 133,000t

「土佐の魚」の消費拡大に向けて

- 県産水産物の消費拡大に向けたPRなどを実施
・漁協、市場関係者と連携したイベント「土佐のおさかなまつり」の開催
・ホームページ「サカナチカラ コウチカラ」による情報発信

第1期計画(H21~23年度)の地域アクションプランの状況

- 総合補助金 136事業【H21】43件採択【H22】56件採択【H23】37件採択
- 地域アクションプランによる雇用の創出 623人(第1期計画期間を通しての雇用増数)
(うち総合補助金導入事業関連 312人)
- 地域アクションプランの動き
【H21当初】221事業 → 【H22当初】238事業 → 【H23当初】228事業

※第1期計画では36プランを追加

第2期計画(H24~)では → 【H24当初】220事業(29プランを追加)

※プランの動きについては、分割、統合、削除があるため全体の増加数と追加数は一致しません。

地産地消・地産外商(ブランド化、アンテナショップ)

エメラルドメロンの販売力向上対策

【香南市】

エメラルドメロン

今後の方向性

- ・ 関東地区への出荷量の拡大
- ・ 新規市場の拡大

取組の内容

- ・ 日射比例かん水制御システムの導入(H21~23 11戸で導入)
- ・ 商談会の開催、海外への輸出等

主な成果

- ・ 収量、品質の向上
- ・ 関東圏での新たな取引先の開拓
- ・ 輸出で一定の評価



①JA出資型法人を核とする地域活性化の取組(米粉ビジネスの展開)

②土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の促進

【本山町・大豊町・土佐町・大川村】

米粉・土佐産直
サテライトセンターとさ千里

取組の内容

- ①米粉製粉工場・米粉パン工場の稼働(H21.4~)
- ②嶺北地域(産直野菜、米粉加工品等)及び高知県産品の地産外商の拠点整備(H22.9リニューアルオープン)

主な成果

- ①米粉・米粉加工品の販売額増加:4,300万円(H21)→5,886万円(H23)(うち、米粉パン3,426万円)
- ②販売額:8,147万円(H23)

今後の方向性

- ①販路拡大、米粉加工品の商品開発
- ②県産品の販売拡大、顧客増の取り組み、観光・交流等の情報発信



「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組

【南国市】

ごめんケンカシャモ

今後の方向性

- ・ ブランド鶏肉としての外商戦略の展開
- ・ 安定供給体制の確立
- ・ 加工品開発

取組の内容

- ・ シャモ鍋、シャモ料理の創出
- ・ フェアの開催、販促活動
- ・ 高品質化への飼育マニュアル作り

主な成果

- ・ シャモ飼育2000羽(H23)
- ・ 生産から料理提供までの体制づくり
- ・ まるごと高知での冬季限定メニュー化



中心商店街でのアンテナショップの運営

【高知市】

土佐せれくとしよつぷ てんこす

取組の内容

- ・ 高知市中心部に県産品アンテナショップ「てんこす」を開設
- ・ 県産品の販売促進、中心商店街の活性化のためのイベント等を実施

主な成果

- ・ 2年目の一日当たりの売上目標達成率105.9%
- ・ 地域産品約1,500アイテムを常時販売

今後の方向性

- ・ 地域産品の積極的PR
- ・ 中心商店街への波及効果の発揮



「いちじょこさん市場」を

【四万十市】

拠点とした中心市街地活性化の推進

いちじょこさん市場

今後の方向性

- ・ 宅配事業など販売チャネルの拡大
- ・ 経営安定後、2号店舗の整備

取組の内容

- ・ 店舗、総菜加工施設の整備(H23.9.2リニューアルオープン)
- ・ 集荷、販売、経営体制の改善

主な成果

- ・ リニューアル後の販売実績:対前年比125%
- ・ 新規雇用3名(常勤2名、パート1名)



津野町アンテナショップ「満天の星」

取組の内容

- ・集荷所、直販拠点施設、高知市へのアンテナショップ整備（H24.4.11オープン）
- ・雨よけハウス、ほ場整備等

主な成果

- ・アンテナショップと加工所が一体となった地産地消・地産外商戦略の展開
- ・生産者会員の増

今後の方向性

- ・アンテナショップ拡充
- ・加工場等への供給体制整備



地産地消・地産外商（農産加工）

「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進

原木シイタケ【梶原町・津野町】

取組の内容

- ・営業体制の強化と直販ルートの開拓
- ・シイタケ生産施設の整備
- ・生産の担い手対策及び産地化



主な成果

- ・県内量販店への直販ルートの確立
- ・乾シイタケの生産量の大幅な増産 3.6t(H22)→6.2t(H23)
- ・新規生産者の増(12名)

今後の方向性

- ・営業体制・商品力の強化による販売ルートの拡大とブランド化
- ・生産・基盤施設の整備



春野地区の農産物（トマト等）の付加価値向上 【高知市】

トマト・ショウガの加工品

取組の内容

- ・加工場の整備（H23.9操業開始）
- ・加工品開発
- ・加工用野菜の栽培・商談会への出展

主な成果

- ・地域の農産物生産者と連携したトマトソース、ジンジャーエール等の本格的な生産体制の整備
- ・新規雇用 4名・新たな取引先の開拓

今後の方向性

- ・加工品の安定生産
- ・新たな加工品開発
- ・加工用野菜の生産体制の整備



ユズ産地の確立と加工・販売の促進 【大豊町、本山町、土佐町】

ユズの加工品

取組の内容

- ・ユズ加工施設・設備の整備（H23.3）
- ・ユズの生産拡大と高付加価値化

主な成果

- ・ユズ加工品販売額 3.4億円（H19）→4.2億円（H23）
- ・雇用の増加 9名（正規 6名、臨時3名）

今後の方向性

- ・衛生管理の徹底
- ・販売先の多角化
- ・生産者価格の向上



地域産品を活用した冷菓等の製造販売 【いの町】

アイスクリーム、シャーベット

取組の内容

- ・生産性の向上、品質管理の強化
- ・海外への販促活動

主な成果

- ・受注量の増加
- ・香港でのアイスクリーム販売許可の取得
- ・新規雇用2名

今後の方向性

- ・製造施設設備の整備
- ・海外での販路拡大
- ・新商品の開発



地元農産物を使った商品開発事業 【四万十市】

かりんとう、ユズ、ぶしゅかん

取組の内容

- ・商品開発専門チームでの取り組み、検討
- ・商品開発に必要な、製造機械（製麺機）、搾汁機械の導入
- ・商談会への参加

主な成果

- ・10アイテムの新商品完成、販売
- ・都市部コンビニでの販路獲得

今後の方向性

- ・原料供給と生産、販売のしくみづくり
- ・新商品の開発



地産地消・地産外商（水産加工）

水産加工の促進と販路の拡大

サバ、キンメダイ 【室戸市】

取組の内容

- ・加工施設の整備
- ・シメサバの商品化、キンメの酢じめ等の商品開発

主な成果

- ・安定した品質と生産量が確保され、取引先が増加中
- ・新規雇用 11名（正規2名、短期9名）

今後の方向性

- ・県漁協との連携による新商品の開発



「中土佐のうまいもん食わしちやお」商品開発プロジェクト

どく礼もん 【中土佐町】

取組の内容

- ・ファーストフード店「café do kuremon」オープン（H22.4月）
- ・新商品開発：スープカレー、生姜ロール、漁師のラー油等

主な成果

- ・新規雇用3名
- ・漁師のラー油のヒット

今後の方向性

- ・新商品の開発 ・地域の賑わいづくりへの波及



中土佐町地域ブランドの創出と販売促進

ぴんぴ (スラリーアイス活用)

【中土佐町】

取組の内容

- ・スラリーアイス施設整備
- ・カツオ、メジカ等の鮮度保持実験を実施

今後の方向性

- ・本格取引に向けた具体的な販売戦略や運営体制の整備

主な成果

- ・実証実験にて、カツオの有効性を証明
- ・販路開拓 7店舗 (H23)
- ・「ぴんぴ」ブランド化として、「経タタキセット」の販売開始



カツオ文化のまちづくり事業

黒潮一番館カツオビジネス 【黒潮町】

取組の内容

- ・黒潮一番館の改修、通年営業化
- ・カツオ関連商品開発 (H21・H22 4商品)

今後の方向性

- ・新商品のPR・販路拡大、黒潮一番館を中心とした交流人口の更なる拡大
- ・水揚げされたカツオのブランド化

主な成果

- ・黒潮一番館の通年営業 (H23~)
- ・交流人口拡大 H20 5,200人 → H24.1月 16,000人
- ・カツオ関連加工品販売額 318万円 (H24.1月末)



うるめのブランド化

一本釣りうるめいわし

【土佐市】

取組の内容

- ・ウルメイワシの加工品の開発
- ・加工場の新設、加工機械等の充実
- ・商談会への参加

今後の方向性

- ・販路の拡大、新商品の開発

主な成果

- ・売上高 1,407千円 (H21) → 19,835千円 (H23)
- ・新規雇用 4名



民間企業との連携による水産物の販路拡大

宿毛湾の魚

【宿毛市、大月町】

取組の内容

- ・加工施設、設備の整備
- ・加工技術の向上

今後の方向性

- ・加工原魚の安定調達による商品の安定生産
- ・新商品の開発

主な成果

- ・漁協と民間事業者との連携による加工体制の構築
- ・新規雇用 9名



魅力のある観光

わざわざ行こう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり

海洋堂ホビー館

【四万十町】

取組の内容

- ・「海洋堂ホビー館四万十」オープン (H23.7.9)
- ・地元の観光客の受入体制づくり (直販所オープン、食の提供、体験教室の実施)

主な成果

- ・ホビー館来館者数 76,720人 (H24.3末現在)
- ・地域への波及効果
- ・新規雇用 9名 (正規 3名、短期 6名)

今後の方向性

- ・海洋堂ホビー館を拠点とした滞在型観光のしくみづくり
- ・受入体制の充実 (2次交通や食の提供)



土佐の偉人を活かした観光の振興

龍馬ゆかりの地めぐり

【高知市】

取組の内容

- ・龍馬の生まれたまち歩き ~土佐っ歩~コース化 (通常6コース、特別2コース)
- ・外国語ガイド
- ・瑞山記念館のリニューアル



主な成果

- ・高知市郊外を巡る特別コースの設定で魅力が向上
- ・まち歩きの利用実績 3,790人 (H23)

今後の方向性

- ・まち歩きの更なる魅力向上
- ・関連史跡の整備等、ゆかりの地の魅力向上

「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進

仁淀川観光

【仁淀川地域全域】

取組の内容

- ・仁淀川をテーマにしたNHKの特集番組やドラマの放映に合わせて、NHKとタイアップした仁淀川流域の観光・物産キャンペーンを実施
- ・流域市町村等と連携した旅行商品の企画、売り込み

主な成果

- ・仁淀川地域観光協議会の設立 (H22)
- ・旅行会社によるツアーの実施 20本、参加者 663人 (H23)

今後の方向性

- ・観光資源の旅行商品化
- ・「奇跡の清流仁淀川」ブランドを活かした観光・物産情報の発信



世界ジオパーク認証を活かした観光の振興【室戸市】

室戸ジオパーク



取組の内容

- 世界ジオパーク認証に向けた看板や遊歩道、駐車場などの環境整備
- ガイドやジオパークマスターの養成研修

主な成果

- 世界ジオパーク認定 (H23.9.18)
- ガイド実績 H21:563人→H23:3,669人
- 新規雇用6名

今後の方向性

- ガイド養成、ジオツアーの開発等の受入態勢強化

魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大

【奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村】

森林鉄道遺産

今後の方向性

- 5カ町村広域の窓口設置及び情報発信の充実
- ガイド、食事、宿泊等受入体制の強化



取組の内容

- 案内看板、遊歩道、駐車場の設置
- 開通100周年事業の実施
- ガイドの養成

主な成果

- H21.6月 重要文化財指定 (18カ所)
- ガイド実績21回560人 (H23)
- 新規雇用 2名

その他の特徴的な展開

①土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化

【室戸市・東洋町】

②町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業

【大月町】

土佐備長炭

取組の内容

- ①研修窯設置 (5基)【室戸市】
共同窯設置 (5基)【東洋町】
- ②生産窯の設置
室戸市での製炭技術習得研修

主な成果

- ①生産量の増大 (H23推計846t)
後継者育成の研修生受け入れ 室戸市7名、東洋町4名
- ②研修修了7名、うち3名が生産に従事

今後の方向性

- 原木の安定確保
- 生産力、品質の向上



売れる商品づくりによる地産外商の推進【佐川町】

さかわの地乳

取組の内容

- 地産牛乳のブランド化による牛乳や加工品の販売促進
- 加工品の商品化2品

主な成果

- さかわの地乳のブランド化、加工品シリーズの販売促進による生乳取引量の増加 (H21:240t→H23:360t)

今後の方向性

加工品開発・商品化の拡大及び生産体制の充実



ペット用木質系排泄物処理剤製造施設整備事業【日高村】

木質系のネコ砂

取組の内容

木材チップなどを活用したペット用木質系排泄物処理剤 (ネコ砂) の製造ラインの整備

主な成果

- 民間事業者と森林組合等の連携による生産体制の構築
- 新規雇用4名

今後の方向性

新商品の開発と販売促進



滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり

【四万十町】

クラインガルテン

取組の内容

- 滞在型市民農園 (クラインガルテン四万十) の整備 <コテージ15棟、貸農園16区画>
- 施設内イベント等交流の促進

主な成果

- 施設稼働率 93.5%
- 施設利用者1名が居住
その他8組の方が移住を検討中

今後の方向性

- 入居者の移住を促進するしくみづくり (地域住民との交流促進、サポート体制の整備等)



地域資源を統括したプログラム構築

によるしみずの元気再生事業

【土佐清水市】

しみずの元気再生プロジェクト

取組の内容

農産物の集出荷システムの整備、特産品開発

主な成果

- 登録農家148戸、商品アイテム約30品
- 直営レストラン (H22.1~) 常勤1名、パート2名 (H24.4)

今後の方向性

- 新たな特産品開発
- 県外、海外での販売活動



三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築

ユズの産地づくり

【三原村】

取組の内容

- 10haの耕作放棄地等を農業公社が借地してユズを栽培
- 農作業受託、農業用機械の貸出を充実 (農家支援)
- ユズ果汁の加工商品開発

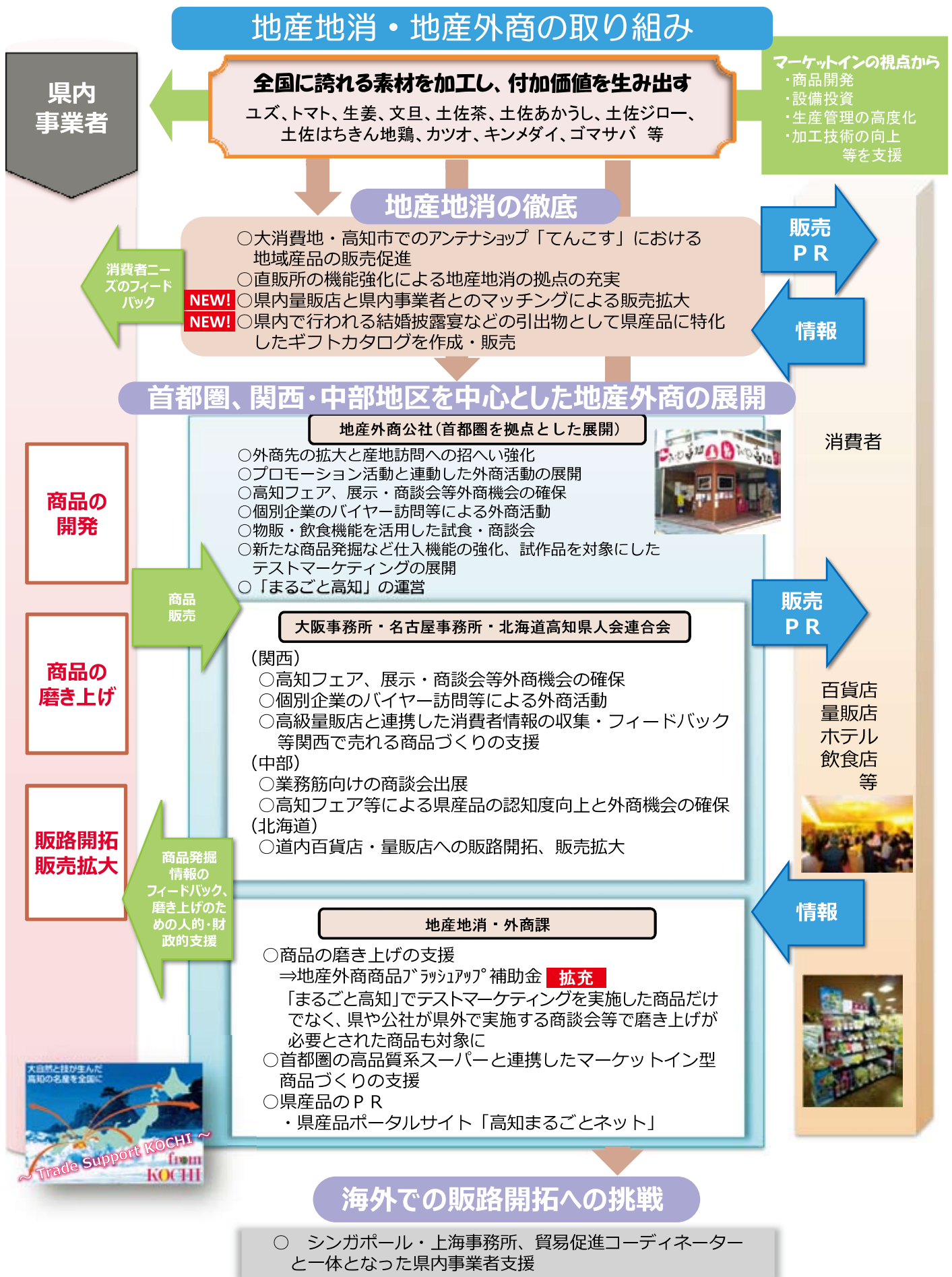
主な成果

- ユズ栽培面積 (村内) H20:8ha → H23:28ha
- 農業公社の新規雇用6名

今後の方向性

- ユズの新植推進と青果率向上による生産額の増加
- ユズの商品開発と加工施設の検討





(参考) 地産外商公社の平成23年度の活動状況

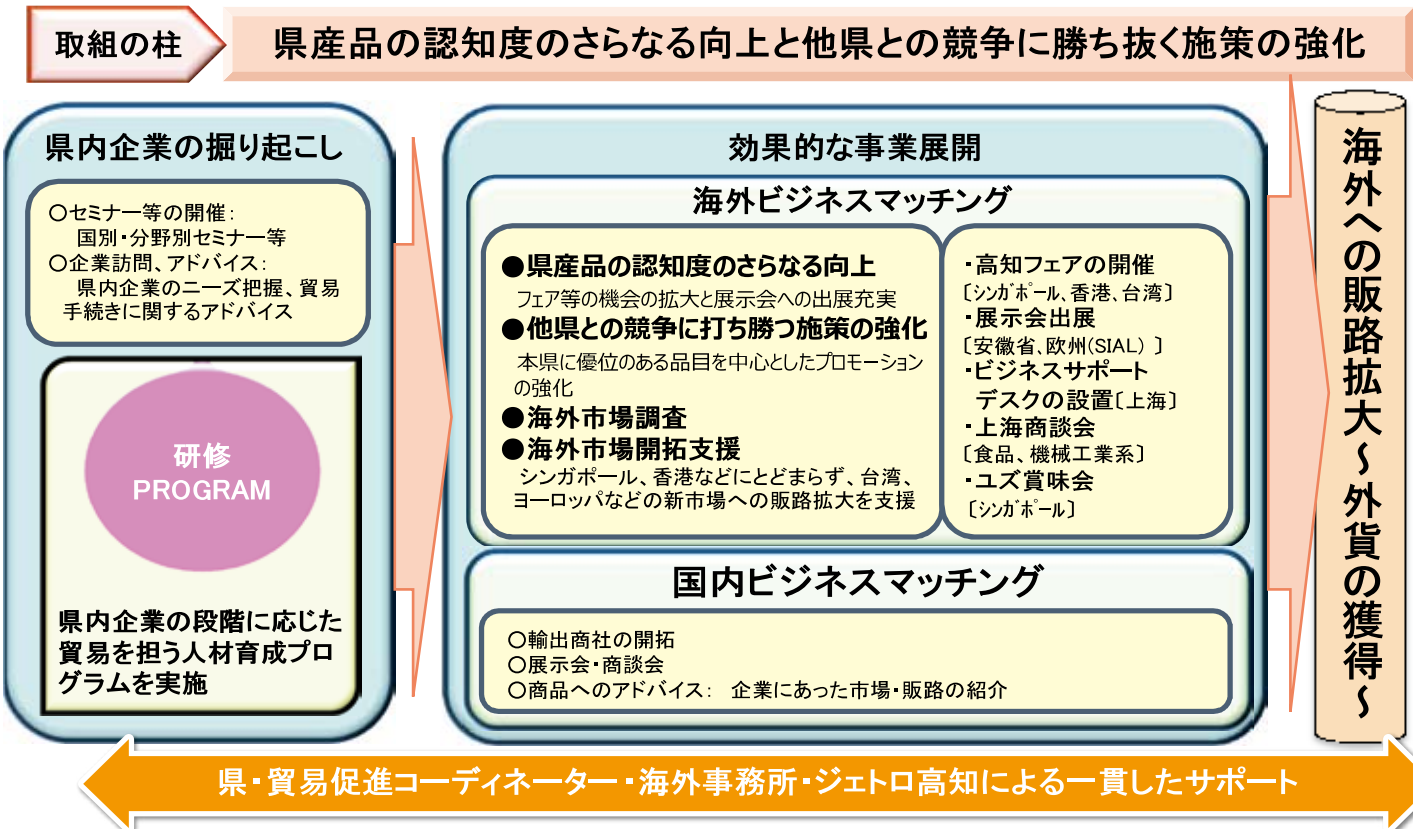
	得られた成果	見えてきた課題と反省点
県内事業者の営業活動と商品の磨き上げの支援	<ul style="list-style-type: none"> ○外商活動による成約 1,327件 (うち定番611件) <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の444件 (うち定番264件) を大幅に超 ○新たに外商に取り組む事業者の増 (92社) <ul style="list-style-type: none"> <活動の状況> <ul style="list-style-type: none"> ▼店舗での試食・商談会 (75回・昨年度31回) ▼高知フェア (46回・昨年度43回) ▼「食の大商談会」の開催、「スーパーマーケット・トレードショー」への出展 ▼個別の営業活動 (339回の企業訪問・昨年度269回) ▼商談会に向けた事前セミナーの開催 <官民協働による取り組みの嬉しい成果> <ul style="list-style-type: none"> ▼「スーパーマーケットで買いたい食品30選」の中に本県商品が全国最多の7商品選定 ○催事に159商品が出演 <ul style="list-style-type: none"> ・試食・対面販売を通じて首都圏の消費者の嗜好把握につながる 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内事業者、生産者団体等とのプロモーション活動を含む外商戦略の共有が十分ではなかった <ul style="list-style-type: none"> 対応 「外商推進本部」の設置による年間プロモーション・外商戦略の共有と実践、関係団体等との「戦略品目実行支援チーム」による実践 ○テストマーケティング (TM) が目標の4割程度に <ul style="list-style-type: none"> ・年間目標120商品に対して52商品の実績 対応 試作段階でのTMや公社による専門の販売員を雇用したTMを開始するなど、参加し易い制度に随時改良するとともに、県内事業者へ参加を呼びかけ
アントレプレナーの運営	<ul style="list-style-type: none"> ○震災の影響を除けば開業2年目の売上目標 (4.1億円) をほぼ達成 (年度末売上3.9億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ○経常収支が経営収支試算より16百万円減 <ul style="list-style-type: none"> ・試食販売や商品説明に対して当初の想定よりも人員を要したことから、物販部門の人件費が増 対応 レジ代行の見直しやきめ細かなシフト配置など引き続き人件費の適正化に努める ○来店者数72万2千人 (目標100万人)
高知県情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○プロモーション活動による広告効果 23.3億円 <ul style="list-style-type: none"> ・これまで培ってきた人脈やノウハウを生かしたプロモーション活動により、多くのメディアに露出し、認知度向上と販売拡大につながる ・地道なプロモーション活動により、「生姜のデパート=まるごと高知」が定着 (生姜関連商品がオープン時の3倍に拡大) ○観光・ふるさと情報コーナーへの観光等の相談件数 1,317件 	<ul style="list-style-type: none"> ○県内事業者、生産者団体等とのプロモーション活動を含む外商戦略の共有が十分ではなかった [再掲] 

これからの展開

これまでの成果・財産を活用し、課題を解消しながら活動をレベルアップ

- (1) 県内事業者等と外商戦略を共有したうえで、店舗での販売・PRだけではなく、外商先への集中的な提案、マスコミ・サポーターへの情報提供等公社機能を一体的に発揮
- (2) 外商先との関係の熟度や県内事業者の外商実績の度合い等に応じたきめ細かい支援メニューの拡充・再編
- (3) 外商への新規参入、商品開発を促すためのテストマーケティングの充実

地産外商戦略/海外への挑戦に向けた取り組み



ものづくり産業の育成・強化に向けて

ものづくりの
基盤整備

ものづくり

販売の拡大

団地開発・設備投資
人材育成・研究開発

製品の開発・技術力の向上

地産地消・外商の促進

企業立地の受け皿となる工業
団地の開発

- ・香南工業団地の整備
- ・新たな工業団地の開発

企業立地促進補助金

- ・全国トップクラスの助成制度
(企業誘致・県内企業の生産拡大)

県内企業の設備投資の促進 (P41)

- ・新たな補助制度の創設(雇用要件等の緩和
:新規雇用1人以上 投資額2,500万円以上)

スキルを備えた企業人材の確保・育成

- ・工業技術センターや高等技術学校による人材育成研修や
専門家派遣

工業技術センター等による「売れる商品づくり」に
向けた技術支援

- ・技術研修、性能評価等

産学官連携 (P41)

- ・学の研究シーズ等を生か
した共同研究の推進

共同研究

工業技術センター

- ・自動車内装材等の独自
技術の開発

紙産業技術センター

- ・大型製造プラントなどを
活用した紙・不織布の
研究開発

防災関連産業・新エネルギー関連産業の振興 (P43、44)

・防災関連産業交流会の開催

- ・「地産地消」から「外商」まで各段階に応じた総合的な支援

企業研究会方式による成長分野の育成 (P42)

(5分野:食品・天然素材・環境・健康福祉・コンテンツ)

- ・売れる商品づくり、事業化プランの早期実現に向けた総合的
な支援

ものづくりの地産地消 (P40)

- ・ものづくり地産地消センターの体制強化、
ものづくり総合技術展
- ・ものづくり補助金を活用した製品開発と県内への導入
- ・「地産地消」から全国に売り込む「地産外商」への発展

外商機能の強化

- ・産業振興センターに
外商支援部を設置
- ・販路開拓支援員2名を
新たに配置

・見本市や商談会等の外商
機会の拡大

- ※見本市への出展を3ヶ所
から9ヶ所に拡大

【既存(3ヶ所)】

- ・2012NEW環境展(5月)
- ・関西機械要素技術展(10月)
- ・メッセナゴヤ2012 (11月)

【新規(6ヶ所)】

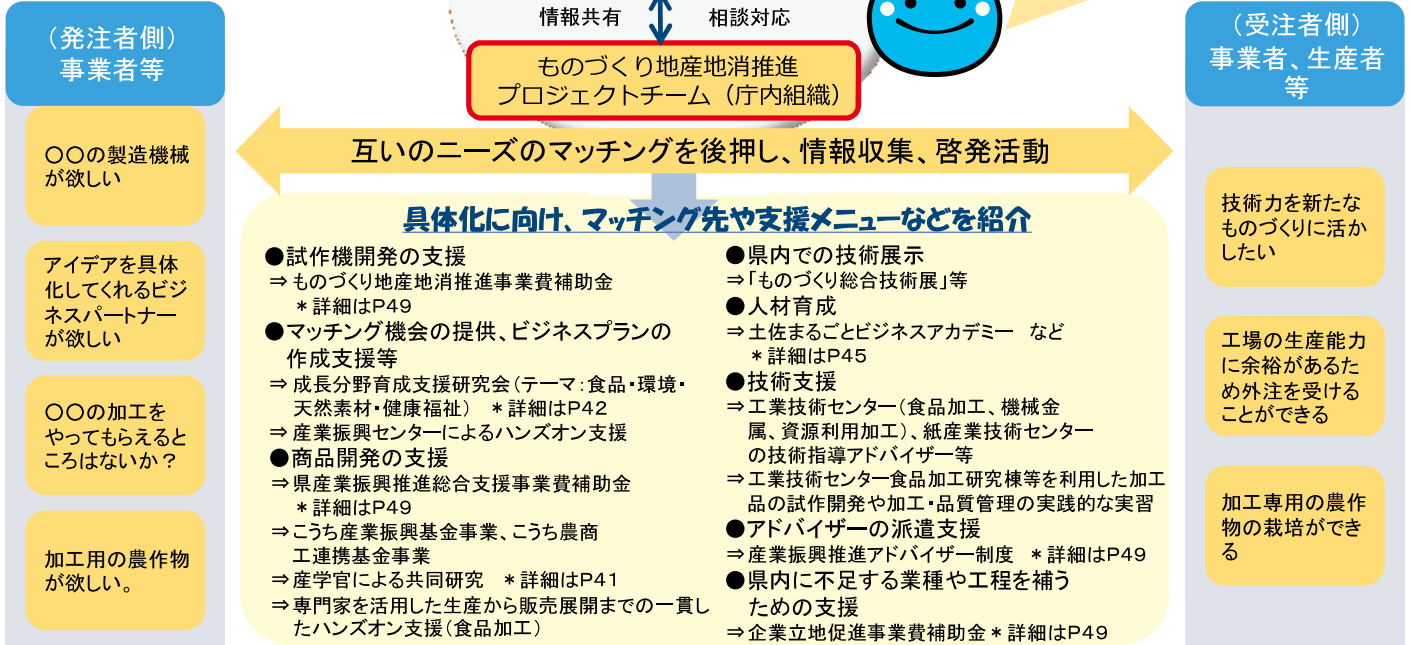
- ・地域防災防犯展(6月)
- ・インターナショナルギフトショー(9月)
- ・びわ湖環境ビジネスmesse(10月)
- ・危機管理産業展(10月)
- ・中小企業総合展(10月)
- ・震災対策技術展(2月)

力強い「ものづくりの地産地消」による経済波及効果の拡大 ～メイド・イン高知を全国に！～

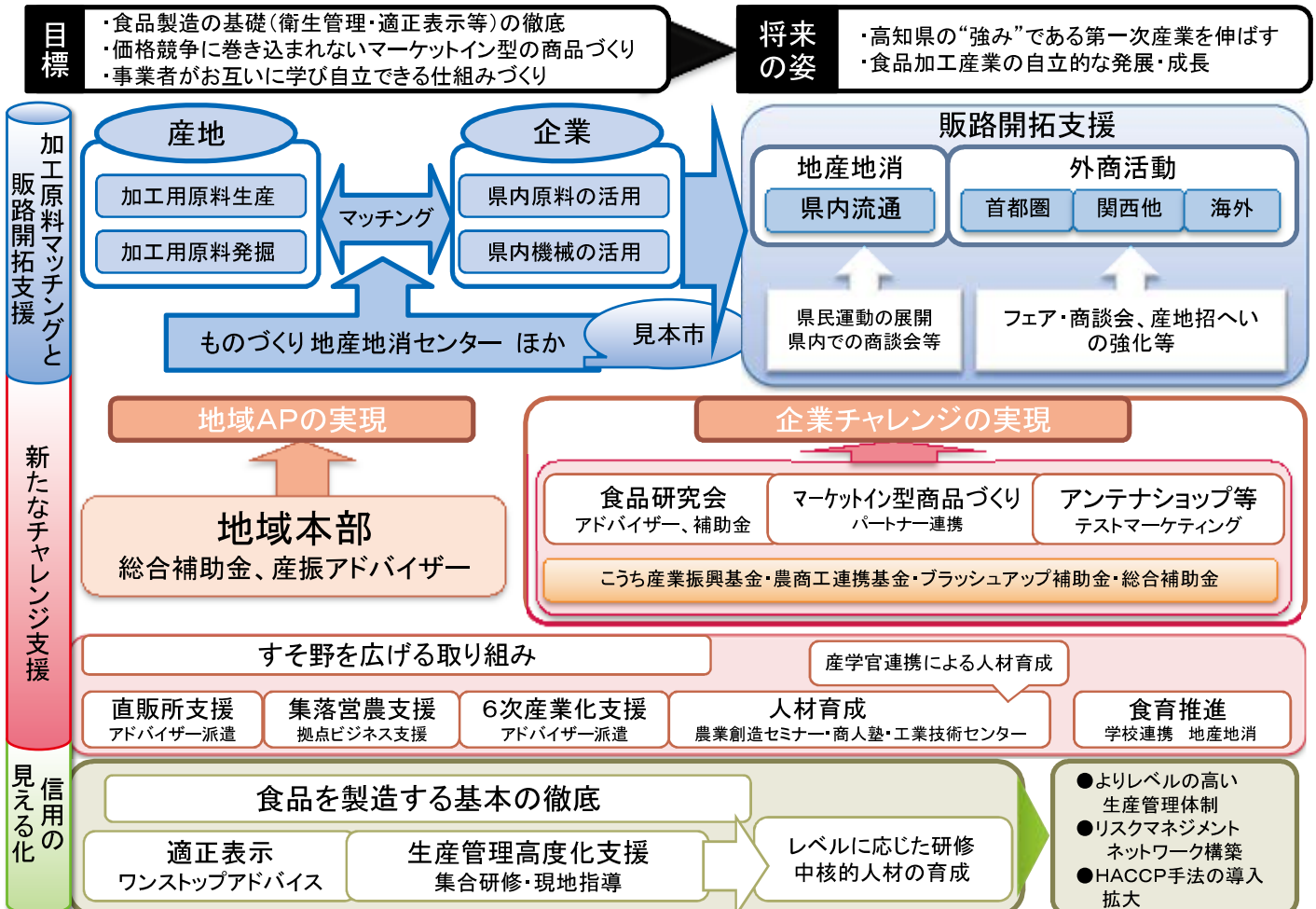
※「ものづくりの地産地消」とは、県内で必要とするものづくり（加工や機械設備の製造等）をできるだけ県内事業者どうしで行うこと

「ものづくりの地産地消」総合相談窓口
ものづくり地産地消センター
☎：088-845-7110

どこに問い合わせれば？
まずはセンターにご相談ください。
各支援メニューは、担当課でも
相談をお受けします。
(主な支援メニューの担当課・連絡
先は、P.49,50、裏表紙に記載)



食品加工の一層の展開



県内企業の設備投資への支援の抜本強化

～設備投資に対する補助要件を大幅に緩和。借入金に係る利子負担を「実質ゼロ」とすることで設備投資を促進～

◎県内で雇用を確保し、企業活動を継続・拡大しようと頑張る企業を支援

～積極的な設備投資を通して、地理的なハンディキャップ（市場との距離等）を克服し、「競争力の強化」に取り組む企業を強く後押し～

企業立地促進事業費補助金

新規雇用：10人以上
投資額：5,000万円以上
補助率：10～45%
補助限度額：30億円

NEW! 中小企業設備投資促進事業費補助金 (予算額：300,000千円)

新規雇用：1人以上
投資額：2,500万円以上(工場を設置する場合の土地取得も含む)
補助金算定：借入額(設備投資額－自己資金)を県制度融資(貸付利率2.27%、償還期間7年)で借入れた場合の利子相当額
※設備投資額の15%以上は自己資金を用意すること、及び金融機関から借入れることが前提
補助限度額：3,400万円
※補助金の助成対象とする設備投資額の限度額を5億円に設定
実施期間：H24～H26の3年間
その他：借入金の繰上償還は、3年間は事前承認申請を求めるとし、この間は原則として承認しない
※概算払の実施：建物・設備の稼働を待たずに補助額の7割を上限に概算払し、キャッシュフローを大幅に改善

借入資金を実質ゼロ金利とすることで、
中小企業の設備投資を強力に後押し

各段階に応じた支援

工業団地整備

人材育成

設備投資

技術開発

製品開発

販路
拡大

積極的な設備投資

ものづくり力の強化と相まって

生産
拡大

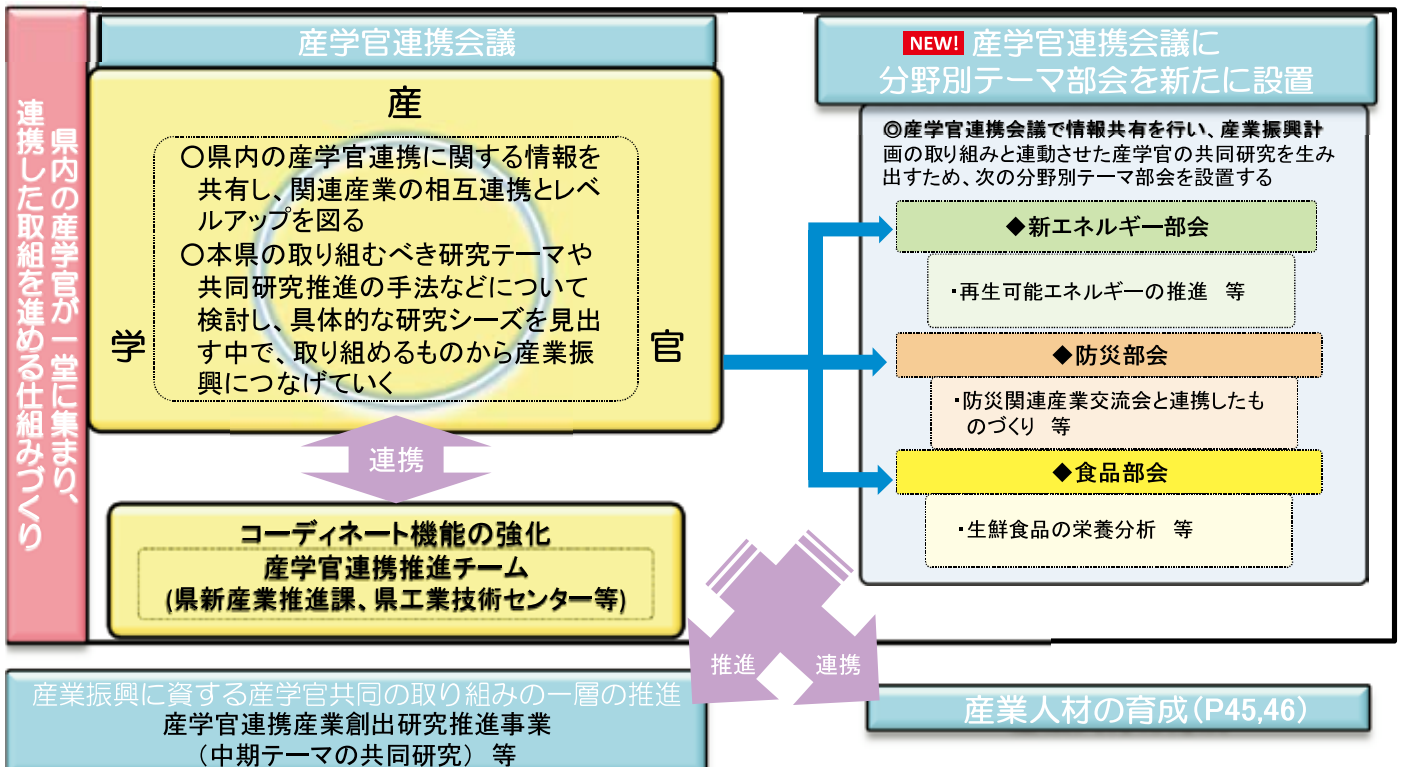
雇用
確保

産学官連携強化による産業の振興

～地域資源密着型の研究開発等により、産業振興の流れを将来にわたってより大きな動きに～

産(産業界)の技術、学(高等教育機関)の知恵、官(行政)の資金とネットワークをつなぎ合わせて、地域資源の強みを生かした商品づくりや人材育成を加速し、本県産業の振興につなげる。

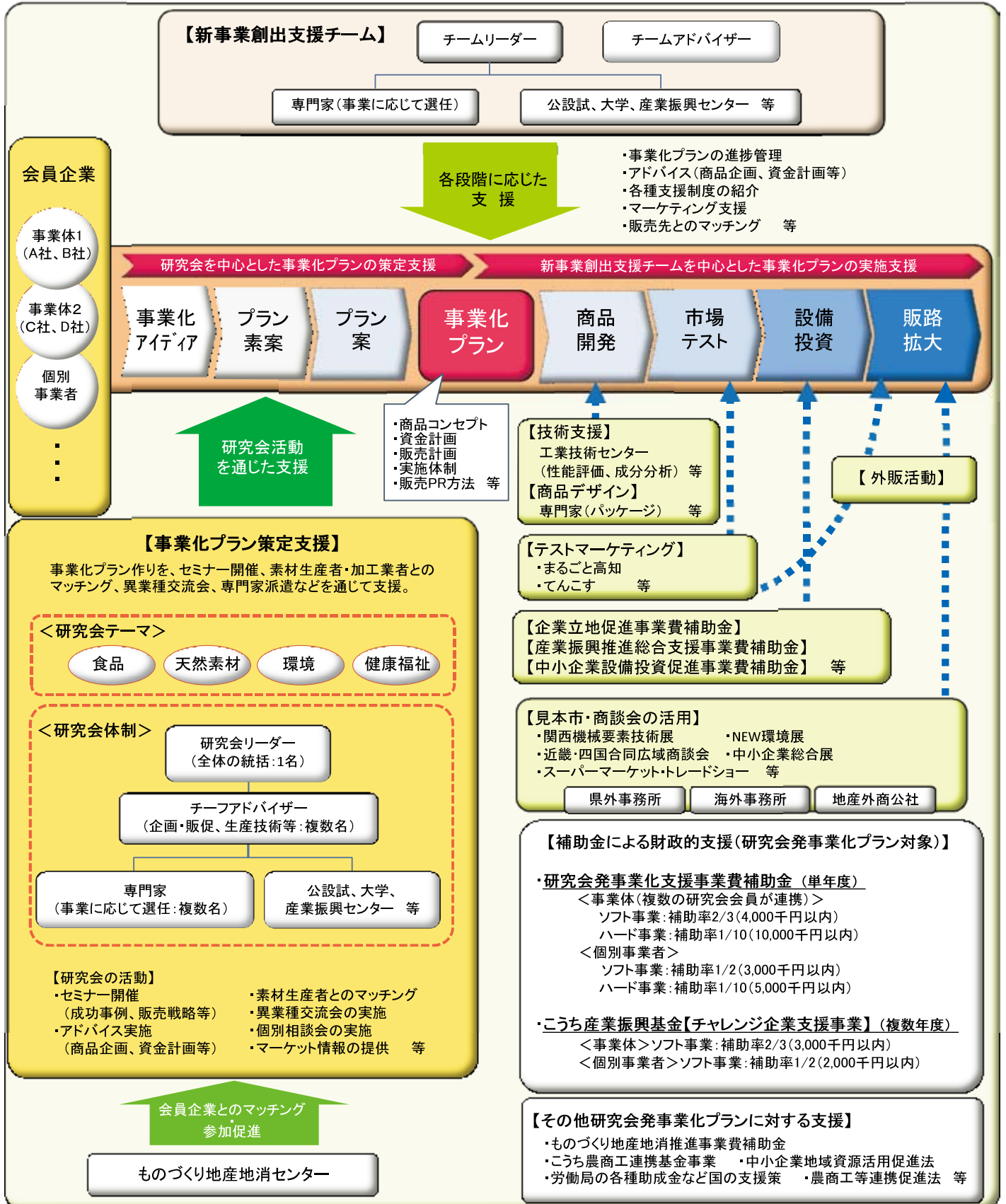
◆産(産業界): ニーズの掘り起こしと技術支援、実践活動 ◆学(高等教育機関): 事業化に向けた研究の加速と人材育成(地域貢献のさらなる見える化) ◆官(行政): 推進体制の強化(人・組織・資金による支援)



成長分野育成支援事業

～テーマ(食品、天然素材、環境、健康福祉)ごとの研究会方式による企業支援の枠組み～

テーマ別研究会の中で、それぞれのアイデアに基づいた事業化プラン作りを、セミナー開催、素材生産者・加工業者とのマッチング、異業種交流会、専門家派遣などを通じて支援するとともに、新事業創出支援チームにより、「事業化アイデア」から「商品開発」「販路拡大」など、各段階に応じて、一貫した支援を行う。



防災関連産業の振興

背景・目的

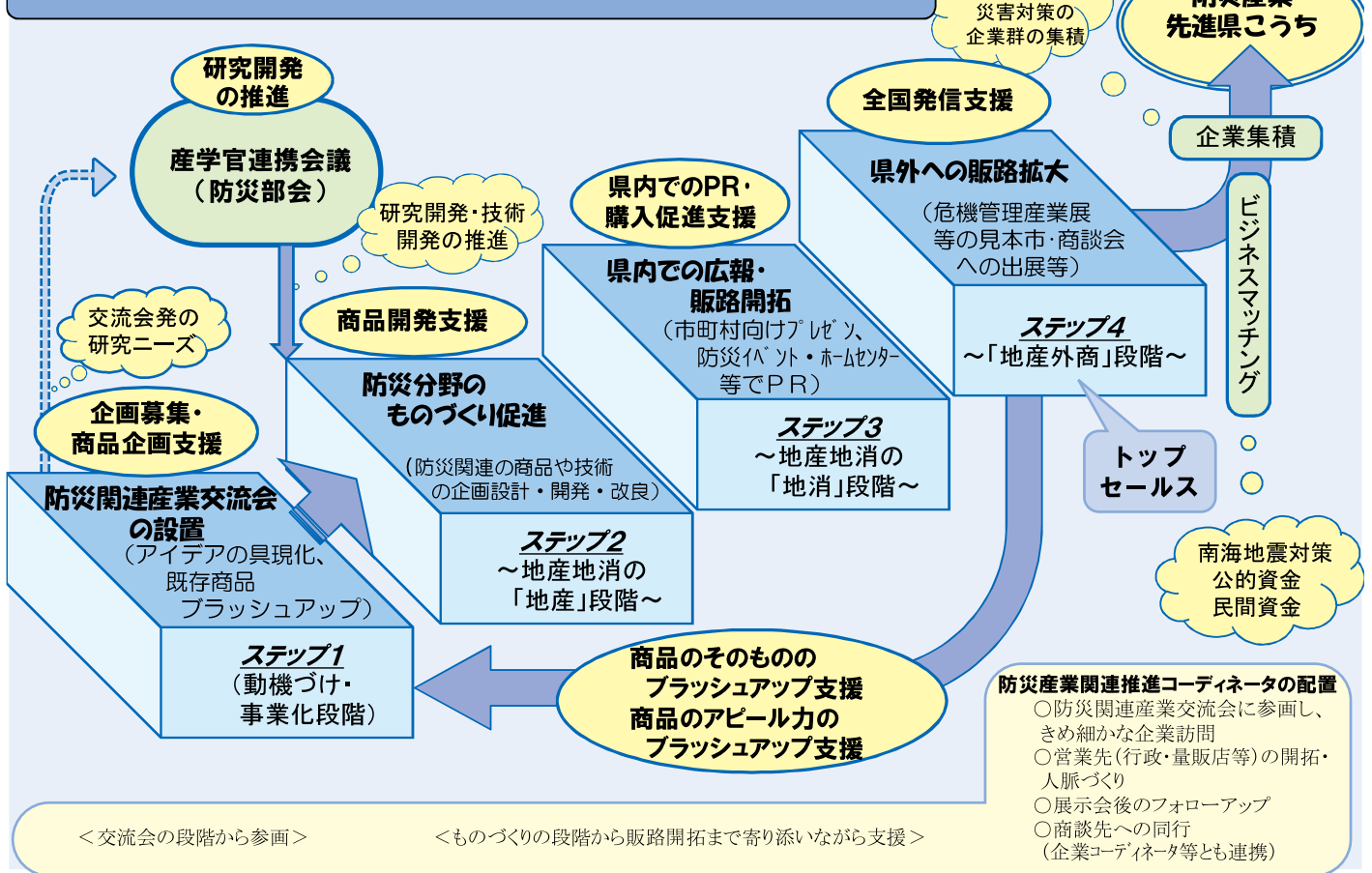
南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たすための「地産地消」の取り組みや、全国の需要を県内企業を取り込んでいく「地産外商」の活動を支援。

→ 官民協働で南海地震への備えを進めることで「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を同時に実現していく

防災関連産業の分野(想定)

- 1 普段から災害時に備えておく防災商品
- 2 災害発生時の安全確保のための製品・技術
- 3 災害直後の救援活動を支える製品・技術
- 4 被災後の復興活動を支える製品・技術

メイドイン高知の「防災関連製品・技術」の地産地消・外商活動 ～ 展開イメージ ～



ステップ1：新たな開発・改良のきっかけづくり

「防災分野の地産地消」の意識の醸成
 ・防災関連の製品や技術の情報共有
 ・市町村での導入促進に向けた、企業と行政担当者とのネットワークづくり

《官民協働の推進体制の整備》
 ～防災関連産業交流会での検討の流れ～
 [局面1]
 ・既存製品や技術のPR(企業)
 ・ニーズ情報の発信 (行政・自主防災組織等)

[局面2]
 ・メイドイン高知の製品開発の検討 (機運の高まり)
 ・製品や技術の導入に向けた検討 (行政・企業)
 ・新たな研究テーマの掘り起こし (大学・企業等)

[局面3]
 ・事業計画や販売計画の策定 (企業・大学等)

ステップ2：製品開発・改良支援

メイドイン高知の防災関連製品・技術の設計開発の促進、早期事業化の推進

《ものづくりの推進》
 ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)
 ・工技センター等による分析試験・技術指導
 ※安全性やコストパフォーマンスの評価
 ・こうち産業振興基金による新商品の開発経費への助成

【防災関連産業交流会のポイント】
 ① 県内ニーズに対応した新たな商品開発・技術開発のきっかけづくり
 ② 全国レベルの市場ニーズに対応するための既存商品のブラッシュアップ

ステップ3：市場開拓支援(県内)

県内でのメイドイン高知の製品・技術のPRと市町村や県による公的調達の加速化

《PRの推進》
 ・県内製品のカタログ作成
 ・ものづくり総合技術展(防災ゾーン)出展
 ・防災フェアや防災訓練での展示
 ・量販店やホームセンターでの展示販売

《公的調達の促進》
 ・市町村等での調達に向けたプレゼンテーションの場の設定
 ・防災関連の補助金等を活用した市町村等での県内製品の購入
 ・県としての購入

ステップ4：市場開拓支援(県外)

県内製の防災関連商品や技術を全国にアピールし、県外市場を開拓

《PRの推進》
 ・防災関連の主要展示会への出展
 危機管理産業展(東京ビッグサイト)
 震災対策技術展(パシフィコ横浜)
 地域防災防犯展(インテックス大阪)
 中小企業総合展(東京ビッグサイト)
 ・こうち産業振興基金による企業の出展経費への助成
 ・トップセールス(県・産業振興センター)展示会や県内製品カ知知等でのアピール、官公庁への売り込み
 ・東京・大阪の企業コーディネータ等による出展支援

出展後のフォロー
 ＊商品のブラッシュアップ支援

新エネルギーを産業振興に生かす

現状と課題

強み

- ・全国一の森林率
- ・全国トップクラスの日照時間
- ・豊富な降水量
- ・恵まれた風況

県内に太陽光発電関連企業が存在

課題

- ・設備の導入コストが高い
- ・木質バイオマスは、燃料調達コストが高い

- ・県内の新エネルギー関連の人材と技術的知見の蓄積が必要
- ・県内の新エネルギー関連の産業としての基盤がない
- ・新エネルギー関連産業への県内企業の関わり方が不明

ステップ0

導入促進

事業化の検討とモデル実施

- ・事業スキームの検討
- ・設備規模
- ・資金調達
- ・利害関係者との合意形成 etc

適地の調査・把握・提供

支援策の検討・実施

新エネルギー地域コーディネーターの発掘、育成

新エネを活用した事業アイデアの抽出（庁内各課への照会・アンケート調査）

- <活用の視点>
- ・防災
 - ・中山間地域の活性化
 - ・地域産業の振興 など

ステップ1

【発電事業の推進】

- ◆太陽光発電事業（メガソーラー）
- ◆小水力発電（売電型）事業
- ◆風力発電事業
- ◆木質バイオマス発電事業

- ◇新エネ収益の地域への還元
- ◇公共施設等での新エネ導入のルール化
- ◇一般家庭、民間事業所での新エネ普及拡大
- ◇エネルギー自給地域の拡大

【エネルギー自給の推進】

- ◆太陽光発電事業（住宅用及び事業所用）
- ◆地域での小水力発電利用事業
- ◆木質バイオマス熱エネルギー利用事業

【政策目的に基づいた活用・展開】

- ◆アイデアの事業化に向けた検討
- ◆事業関係課、関係市町村との協議
- ◆事業の実施
- ◆他地域での展開

新エネ産業交流会

- ・市場の把握
- ・技術、動向の把握
- ・県内企業の動向の把握
- ・県内参画事業者の掘りおこし

商品開発

- ・アイデアの具体化
- ・商品や技術の企画、設計
- ・開発、改良

購入促進支援

- ・県内での広報
- ・販路の開拓
- ・公的調達

全国展開

- ・見本市、展示会
- ・商談会

事業化

研究者 研究機関

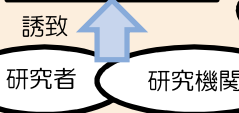
民間企業 研究所

県内資源の調査（人材、技術、設備、適地）

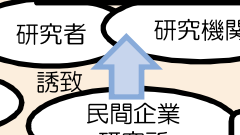
先進事例の情報収集

- ・戦略
- ・導入手法、支援メニュー
- ・産学官の連携
- ・人材、企業

実証研究



実証実験



誘致

誘致

誘致

誘致

ものづくり

誘致

誘致

誘致

誘致

誘致

誘致

誘致

誘致

誘致

誘致

誘致

誘致

県内企業への波及

めざす姿

新エネルギー関連産業の集積

エネルギー自給率の向上

- ◆新エネルギーによる発電量（推計）
107百万kWh → 407百万 kWh
- ◆電力需要に対する率
2.3% → 8.7%

雇用の創出

関連産業の誘致

地球温暖化対策

産業の育成

全国有数の実証フィールド

第2期計画で取り組む人材の育成 「土佐まるごとビジネスアカデミー」

<<第1期産業振興計画>>

平成22年度 計画改定の柱

1. 地産外商戦略の加速化
2. 「ものづくりの地産地消」の促進
3. ポスト「龍馬博」の推進
4. 地域の取り組みのステップアップ推進
5. 地域産業を創造・リードする人材の育成・確保

県民世論調査

- Q. 産業振興計画の推進のためどのような施策を充実させるべきか。
- A. 第1位
「人材の育成・確保」
「地産外商の推進」

OJT+
OFF-JT

人材育成策を強化

具体的な取り組み

- ・「目指せ！弥太郎 商人塾」
- ・若手人材による異業種交流研修
- ・こうち地域産業振興人材育成塾
- ・農業創造セミナー 等

主な成果

- ・商談会への参加
⇒商談成立(のべ71件)
- ・受賞(高知県地場産業大賞:5事業者 等)
- ・産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業含む)による事業拡大、商品磨き上げ等



本県産業の継続的な底上げにはさらなる人づくりが重要

抜本強化

産学官連携による人材育成メニューの体系化



<<第2期産業振興計画>>

10年後の成功イメージ

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる

全国一
学びの機会が多い
県を目指す

全国一
サポート体制が
整った県を目指す

5つの基本方向

1. 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
2. 産業間の連携を強化する
3. 足腰を強め、地力を高める
4. 新たな産業づくりに挑戦する
5. 産業人材を育てる

産学官連携による
産業人材の育成

産

受講しやすい環境づくり、広報、研修講師

産業人材育成プログラム
「土佐まるごとビジネスアカデミー」開講

学

研修(教育)内容
の検討、研修講師

官

全体調整、運営

土佐まるごとビジネスアカデミーの特徴

・社会人大学院（MBAコース）を参考にカリキュラムを構成 産学官連携によって実現

- ・「ガイダンス・入門編」「基礎編」「応用・実践編」「専門知識・技術」に体系化！
- ・都市部の社会人大学院で行われているような講義が高知で受講できます！

・社会人も学びやすい柔軟なカリキュラム

- ・受講される方のビジネスの段階に応じて柔軟に受講できます！
- ・カリキュラムを自分に合わせてオーダーメイドできます！（講師の事前面談により、自分に合った研修を選んで受講可）
- ・平日昼間に加えて、夜間や休日も開講します！（一部科目）
- ・インターネットを活用した遠隔授業も実施！（一部科目において安芸市・黒潮町でサテライト授業を実施予定）

・学んだ理論を実践に役立てられるようなカリキュラム

各科目とも、理論と具体事例を織り交せた講義内容で、すぐに実践に活かせます！

・教育やビジネスの第一線で活躍中の講師陣

県内外の大学や民間企業でご活躍の方に講師をお願いしています！

・充実したフォローアップ体制

受講後の面談や産業振興計画のさまざまな支援策等により、学んだことをビジネスに活かすサポートも行います！

カリキュラムは右ページ
をご覧ください

土佐まるごとビジネスアカデミー カリキュラム

コース	科目	内 容	開催時間・コマ数 (1コマ:90分)	日程(予定) 会場(予定)	受講料		
事前面談		受講者のレベルやニーズに応じた受講が可能になるよう希望者に実施	—	5月、9月(予定)、1月(予定) 安芸市、高知市、四万十市	無料		
ガイダンス・入門編※	A-1 ガイダンス	ビジネスを始めるにあたって、基本的に押さえておくべき事柄を学べます。また、それらを身につけるための「土佐まるごとビジネスアカデミー」活用方法も紹介します。	2時間	6月、9月、1月 高知県立大学永国寺キャンパス または高知市内	無料		
	A-2 商品開発入門	商品を開発するにあたって必要な手順や事柄について学べます。	2時間	前期:6~9月 後期:11~12月 高知県立大学永国寺キャンパス または高知市内			
	A-3 マーケティング入門	ビジネスを行うにあたって、まず身につけておくべき、経営、マーケティング、会計等の基礎について学べます。	2時間				
	A-4 パソコン&プレゼンテーション入門	パワーポイントの操作方法やプレゼンテーションの仕方などについて学べます。	2時間				
基礎編1 (商品企画)	B-1 コンセプト設計	商品開発におけるコンセプトやターゲットなどの重要性について、実践を交えて学べます。	3コマ		前期:6~9月 後期:11~12月 高知県立大学永国寺キャンパス または高知市内	1コマ=500円 1コース(15コマ)=5,000円	
	B-2 パッケージデザイン	デザイナーに商品のパッケージデザインを発注するにあたって必要な事柄などについて、実例を交えて学べます。	3コマ				
	B-3 商品企画書	商談の仕方や商品企画書の書き方など、実践を交えて学べます。	3コマ				
	B-4 知的財産管理	特許権、意匠権、商標権などの知的財産権の必要性やビジネスへの活かし方などについて学べます。	3コマ				
	B-5 IT活用	市場や顧客データの収集・分析の方法、ITを活用した経営戦略の立て方などについて学べます。	3コマ				
基礎編2 (経営・マーケティング戦略)※	C-1 経営戦略	経営戦略を策定するために必要な分析手法などの基礎知識について、理論と実践を交えて学べます。	5コマ	前期:6~9月 後期:11~12月 高知県立大学永国寺キャンパス または高知市内			1コマ=500円 1コース(15コマ)=5,000円
	C-2 マーケティング戦略	マーケティングの定義や概念、マーケティング手法などの基礎知識について、理論と実践を交えて学べます。	5コマ				
	C-3 人材・組織管理	組織を経営するにあたって必要な組織管理やリーダーシップ、人材育成などについて学べます。	5コマ				
基礎編3 (財務戦略)※	D-1 会計実務 (個人事業~グループ、中小企業向け)	財務諸表の見方や損益分岐点の考え方、開業までの手順など、会計実務の基礎知識について学べます。	5コマ	前期:6~9月 後期:11~12月 高知県立大学永国寺キャンパス または高知市内			1コマ=500円 1コース(15コマ)=5,000円
	D-2 財務戦略 (個人事業~グループ、中小企業向け)	キャッシュフロー計算、資金の調達と運用、財務分析など、財務会計の基礎知識について学べます。	5コマ				
	D-3 リスク管理 (個人事業~グループ、中小企業向け)	リスク管理やリスクコントロールの必要性、想定されるリスクへの対応方法などについて学べます。	5コマ				
基礎編4 (サプライチェーンマネジメント)	E-1 生産管理	製造業における生産工程や生産管理の必要性、現状などについて、事例を交えて学べます。	5コマ	前期:6~9月 後期:11~12月 高知県立大学永国寺キャンパス または高知市内			1コマ=500円 1コース(15コマ)=5,000円
	E-2 流通管理	商品流通の機能や仕組み、現状などについて、実例を交えて学べます。	5コマ				
	E-3 販売管理	販売管理の業務の流れや機能、ポイントなどについて、実例を交えて学べます。	5コマ				
基礎編5 (貿易)	F-1 貿易実務	貿易をはじめるにあたって押さえておくべき基本的な事柄から、香港、中国市場などへの販路開拓に必要な知識、具体的手法などを学べます。	全3回	6~9月 高知市内			無料
応用・実践編	G-1 経営判断力養成 (土佐経営塾)	経営上の生々しい出来事が書かれた事例教材(ケース)を用いて、自分がその当事者だったらどうするかを考えていく「ケースメソッド授業」により、事業経営や起業に必要なさまざまな能力が偏りなく身につけられます。	全10回	9~12月 土佐市防災センター	10,000円		
	G-2 新商品開発 (目指せ! 弥太郎 商人(あきんど)塾)	全受講者集合型の講義と受講者毎の個別カウンセリングを組み合わせた内容で、商品企画やビジネスプランの作り方等が習得できます。また、実際に商品開発やビジネスプランの作成を通じて実践力を身につけられます。	全6回	7~2月 中間報告・交流会:12月 成果報告会:3月	10,000円		
	G-3 農商工連携ビジネス (目指せ! 弥太郎 商人(あきんど)塾)	全受講者集合型の講義と受講者毎の個別カウンセリングを組み合わせた内容で、商品企画やビジネスプランの作り方等が習得できます。また、実際に商品開発やビジネスプランの作成を通じて実践力を身につけられます。	全6回	高知県立大学永国寺キャンパスまたは高知市内	10,000円		
	G-4 6次産業化 (農業創造セミナー)	先進事例研究やワークショップを通じて、自ら魅力ある商品づくりなどの企画・提案を行える知識やスキルを身につけられます。	全3回	7~11月 馬路村、四万十町、長崎県 他	無料		
	G-5 観光人材育成塾	観光地づくりに取り組む事業者の方や市町村の職員の方などを対象に、地域の魅力の再点検や周遊プランづくりなどを通して、観光商品づくりに必要なノウハウを身につけられます。	全3回	5~9月 県内7ブロック	無料		
専門知識・技術	H-1 生産管理高度化研修	食品製造の衛生管理に関する基礎的な知識から、より高度な知識やスキルまで学べます。	随時	随時 高知市内 他	無料 (一部有料)		
	土佐FBC(フードビジネスクリエイター)		講義(食品製造・加工、マネジメント、品質管理、食品機能)と実習(実験技術、現場実践学、課題研究)を通じて、地域食品関連産業をリードする人材に必要な知識や技術を習得できます。	随時	5月~2月 高知大学	無料	
この他にも、産業分野ごとに多数研修をご用意しています。			※印は遠隔授業のあるコースです				

上記カリキュラムは、予定も含まれています。より詳細なカリキュラム等は、計画推進課ホームページ (<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/>) をご覧いただくか、計画推進課(☎:088-823-9742)までお問い合わせ下さい。

担い手の育成・確保（農業の例）

PR・相談段階

技術習得段階

営農準備段階

営農開始

経営発展の支援

新規就農者

- 就農への意識づけ（農業高校・農業大学校）〈新規就農総合対策事業〉
農業法人による出前授業、は場見学を実施します
- クラインガルテン（滞在型市民農園）でお試し農業体験
- 相談対応の強化（ふるさと雇用再生就農支援活動事業）
相談対応機能を強化し、就農希望者を一層呼び込みます

- こうちアグリスクール〈都会で学ぶこうち農業技術研修〉
高知県で就農を希望する方を対象に、東京・大阪で農業技術や経営などの研修を実施します
- 基礎研修及び実践研修（「アグリ体験塾」の研修で農家体験研修を実施）〈新規就農総合対策事業 農家等謝金〉
受入農家等への支援を実施します（月額5万円以内の謝金）
- 就農予定市町村等での実践研修〈新規就農研修支援事業費補助金〉
研修生の活動を支援します（研修手当 月額15万円以内）
受入農家等への支援を実施します（月額5万円以内の謝金）

- 資金確保〈就農支援資金助成事業（無利子）〉
- 農地等の情報提供〈農地活用推進事業〉
農地や空きハウスの情報を収集・ストックし、ホームページなどにより提供します
- 初期投資の軽減・ハウス確保支援〈レンタルハウス整備事業（新規就農促進区分）（就農サポートハウス）〉
新規就農者への手厚い支援を行います
補助率 県：1/3（中山間2/5）
市町村：1/3～1/6
補助対象限度額 800万円/10アール当り
- 営農開始初期の経営安定
・青年就農給付金（経営開始型）
150万/年 最長5年間（就農時 45歳未満）
※人・農地プランへの位置づけが必要

認定農業者

- 企業の経営体の育成をトータルサポートします
- 経営者の意識啓発〈企業的経営体 育成支援事業〉
- 雇用を活用した規模拡大を進めます
- 労働力の確保〈新規就農総合対策事業費〉
- 労働者と経営者のマッチング活動を支援します
- （新規就農総合対策事業（再掲））
〈労働者として農業技術を学べる研修の実施〉
- 農業技術をもった労働者を確保します
- 規模拡大の促進
・ハウス確保支援〈レンタルハウス整備事業（規模拡大促進区分）〉

異業種参入

- 新分野進出支援
・支援制度の説明
・事例の紹介
- 個別相談対応（随時）
・経営計画の作成支援

- 基礎研修及び実践研修（「アグリ体験塾」の研修で農家体験研修を実施）〈新規就農総合対策事業 農家等謝金（再掲）〉
受入農家等への支援を実施します（月額5万円以内の謝金）

- 円滑な参入に向けた支援
・担い手協議会による地元調整支援
- 農地等の情報提供〈農地活用推進事業（再掲）〉
農地や空きハウスの情報を収集・ストックし、ホームページなどにより提供します
- 資金確保〈農業近代化資金等融資事業（低利子）〉
- 初期投資の軽減・ハウス確保支援〈レンタルハウス整備事業 新規就農促進区分〉
- 法人設立準備の支援
・事例調査や関係者の合意形成を支援

JA出資型法人

※ 建設業を営んでいる事業者が農業等の新分野に進出される際の支援制度については、建設業新分野進出アドバイザー（産業振興センター内 ☎：088-845-6600）や産業振興推進地域本部に、お気軽にお問い合わせください。

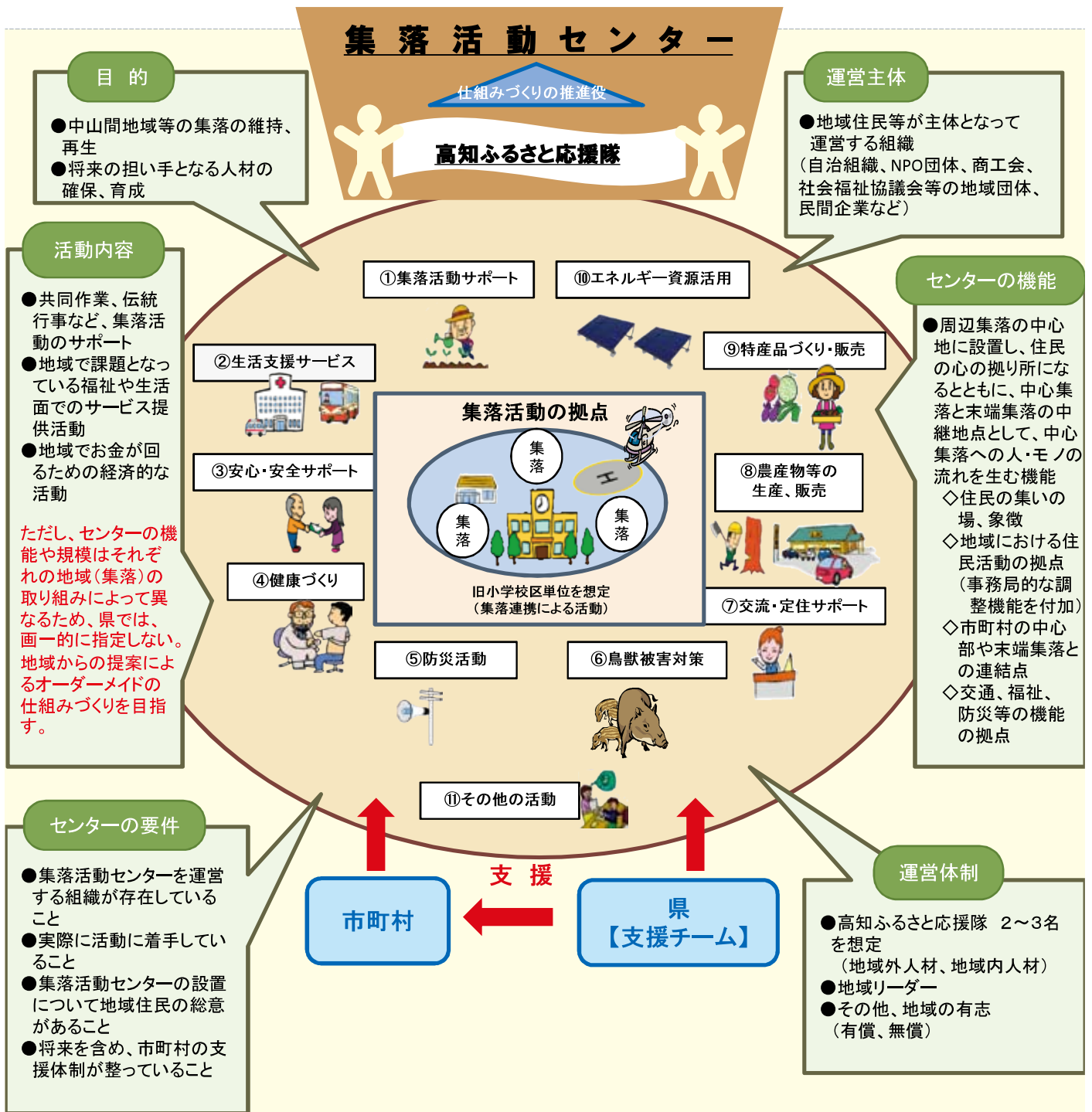
集落活動センターによる集落維持の仕組み ～集落活動を支える拠点づくり～

今、中山間地域の
集落が直面する課題

- ◆高齢化、人口減少により、共同作業等のコミュニティ機能が維持できない
- ◆高齢者等が十分な生活支援や福祉サービス等が受けられない
- ◆若者の地域外への流出により、将来的に地域や産業を担う人材がいない

3つの課題を同時に解決するための手段

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み





これから取り組みを始めた方・ビジネスのスキルアップを図りたい方

人材育成

ビジネスのアイデアはあるけど、どうすればいいのかわからない。

スキルアップして、新たな事業展開に役立てたい。

?

★「土佐まるごとビジネスアカデミー」に参加してみませんか？ 拡充

産業に関わる方すべての方が、ビジネスの基礎知識から、応用・実践力に至るまで、受講者のニーズやレベルに応じて修得していただけるカリキュラムとなっています。

カリキュラム体系は、「ガイダンス・入門編」「基礎編」「応用・実践編」「専門知識・技術」により構成。

⇒研修のカリキュラムは、計画推進課ホームページ

(<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/>)をご覧くださいか、計画推進課

(☎:088-823-9742)までお問い合わせ下さい。

販売先を広げたい方・県内での「ものづくり」に参画したい方

地産地消・地産外商

県内で売り出したい。

★高知市内のアンテナショップ「てんこす」に出品してみませんか？

⇒経営支援課(☎:088-823-9679)

直販所等でもっと売れる商品にしたい。

★直販所等で販売する商品の磨き上げに、専門家の助言を受けてみましょう NEW

⇒地域農業推進課(☎:088-821-4537)

県内、県外で売り出したい。

★見本市・商談会へ出展してみませんか？

●機械系ものづくり

◆産業振興センターに新たに外商支援部を設置しました。見本市、展示会の紹介や製品情報のPR、販路開拓のきっかけづくりなど、機械系ものづくり企業の外商活動をお手伝いします。まずは、ご相談ください。

⇒(公財)高知県産業振興センター(☎:088-845-6600) 拡充

●食品加工品⇒地産地消・外商課(☎:088-823-9753)

●有機栽培などのこだわりの青果物⇒産地・流通支援課(☎:088-821-4806) NEW

県外でも通用する商品にしたい。

★首都圏のアンテナショップ「まるごと高知」を活用してテストマーケティングをしてみませんか？ ⇒(一財)高知県地産外商公社高知事務所(☎:088-855-4330)

★地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費補助金 拡充

「まるごと高知」でのテストマーケティングや県が開催・出展する展示・商談会等に参加して行う商品の改良に対して補助します。 ⇒地産地消・外商課(☎:088-823-9753)

海外で売り出したい。

★海外輸出入のコーディネートの支援を受けてみましょう？

⇒地産地消・外商課(☎:088-823-9752)

製造機械がほしい。外注先を教えてください。

★どこに問い合わせれば？ まずはご相談ください!

機械製造、商品開発ニーズなど県内での「ものづくり」に関する様々な相談に対応します。 ⇒ものづくり地産地消センター(☎:088-845-7110)

県内に需要のある機械や設備を開発したい。

★ものづくり地産地消推進事業費補助金

県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機の企画・開発、製品改良に要する経費を助成します。

⇒工業振興課(☎:088-823-9720)

食品加工品を作りたい。

★食品加工機械を使って、新しい加工品を作ってみませんか？

「食品加工研究棟」などの機械を使って加工品の開発や加工、品質管理の実践的な実習ができます。 ⇒工業技術センター(☎:088-846-1111)

より安全・安心な商品を消費者に届けたい。

★正しい食品表示ができていますか？取引先を広げるために、生産管理の高度化の必要はありませんか？

適切な食品表示、地産外商に向けた生産管理の高度化や新たな加工品づくりに取り組まれる事業者の皆さんにアドバイスを行います。

⇒地産地消・外商課(☎:088-823-9704)

新しい事業に挑戦したい方

地域アクションプラン

専門家のアドバイスを
受けたい。

商品の試作をしたい。
本格的に展開する前に
小規模に行いたい。

本格的な事業展開を
したい。

★産業振興推進アドバイザー制度

産業振興計画に基づく地域アクションプランの実現に向けて、専門家を派遣し、組織づくりや、商品企画、生産、流通、販売に至るまでの指導、助言等を行います。

⇒計画推進課(☎:088-823-9334)

★産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)

地域アクションプランの位置づけを目指そうとする、地域の思いやアイデアを具体化するための初期段階の取り組み(市場調査や試作品づくり等のソフト事業を中心)について、一定の要件を満たす場合は、現段階で位置づけがなくても助成します。

⇒計画推進課(☎:088-823-9333)

★産業振興推進総合支援事業費補助金(一般事業・特別承認事業)

産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援するため、次の取り組みに要する経費を助成します。

○市場調査 ○商品・技術開発 ○販路開拓・販売促進 ○施設・設備等整備 など

⇒計画推進課(☎:088-823-9333)

農工商連携

農業者と商工業者が
連携してビジネスを
広げたい。

★こうち農工商連携基金事業

県内の農林漁業者等と中小企業者が連携して行う新商品やサービス等の開発・販路開拓、人材育成等の取り組みに要する経費を助成します。

⇒(公財)高知県産業振興センター企業振興部振興課(☎:088-845-6600)

企業研究会

温めてきた
商品アイデアやプラン
を事業化したい。

★企業研究会に参加してみませんか？

今後の成長が期待できる食品・天然素材・環境・健康福祉の分野における事業者間のマッチングや事業化プランの策定を支援します。

食品・天然素材分野⇒工業振興課(☎:088-823-9691)

環境・健康福祉分野⇒新産業推進課(☎:088-823-9750)

★研究会発事業化支援事業費補助金

複数の研究会会員が連携した事業体や個人事業者に対して、ソフト(商品開発、販路開拓、人材育成)、ハード(生産設備導入)の経費を助成します。

⇒工業振興課(☎:088-823-9691)

防災関連産業

温めてきた
商品アイデアやプラン
を事業化したい。

新しい商品を
開発したい。

県内外に販路を
広げたい。

★防災関連産業交流会に参加してみませんか？

情報交換による企業と市町村とのマッチング、防災関連製品・技術のPR等を行います。

⇒工業振興課(☎:088-823-9724)

★ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)

防災関連の商品や技術の企画設計・開発、改良に要する経費を助成します。

⇒工業振興課(☎:088-823-9724)

★防災関連の見本市に出展してみませんか？

⇒工業振興課(☎:088-823-9724)

NEW

拡充

NEW

事業を拡大したい方・設備を更新したい方

企業立地・設備投資

工場を建設したい。

設備を更新をしたい。

★企業立地促進事業費補助金《平成23年度に全国トップクラスの支援策に拡充》

新たに工場等を設置する者で一定要件を満たす場合に、その新增設経費に対して助成します。 ※産業振興計画特別加算など、一定の要件を満たす事業に対して補助率(5~20%)を加算

⇒企業立地課(☎:088-823-9693)

★中小企業設備投資促進事業費補助金

県内で製造業を営む中小企業が県内で実施する設備投資について、必要な額を所定の条件で借り入れた場合の利子相当額を助成します。

⇒工業振興課(☎:088-823-9720)

NEW

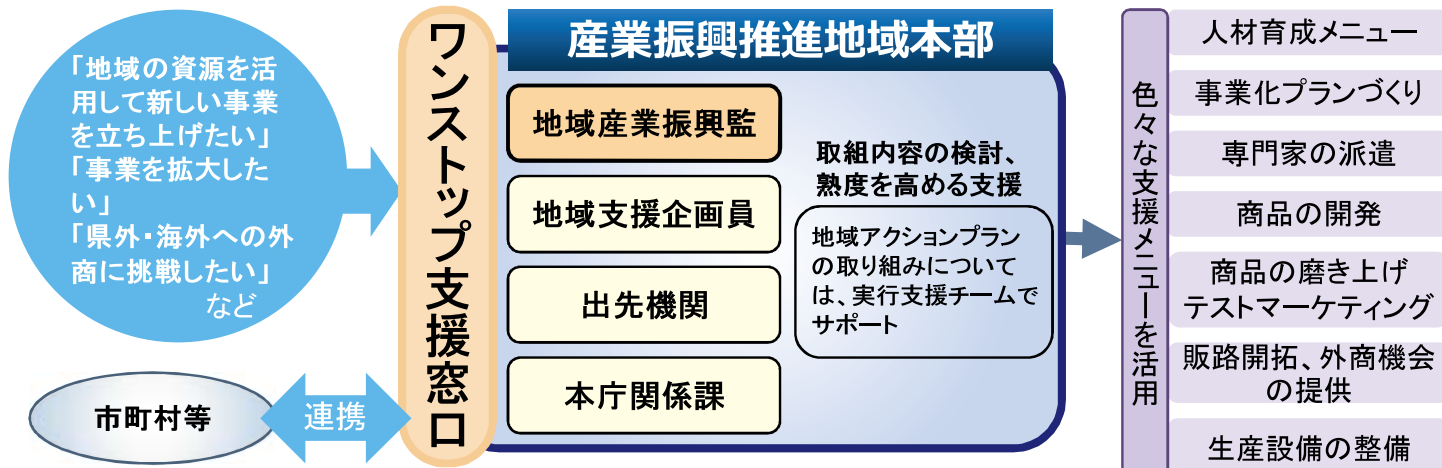


これ以外にもいろいろな機関でいろいろな支援制度があります。
まずはお近くの地域本部にお問い合わせください。

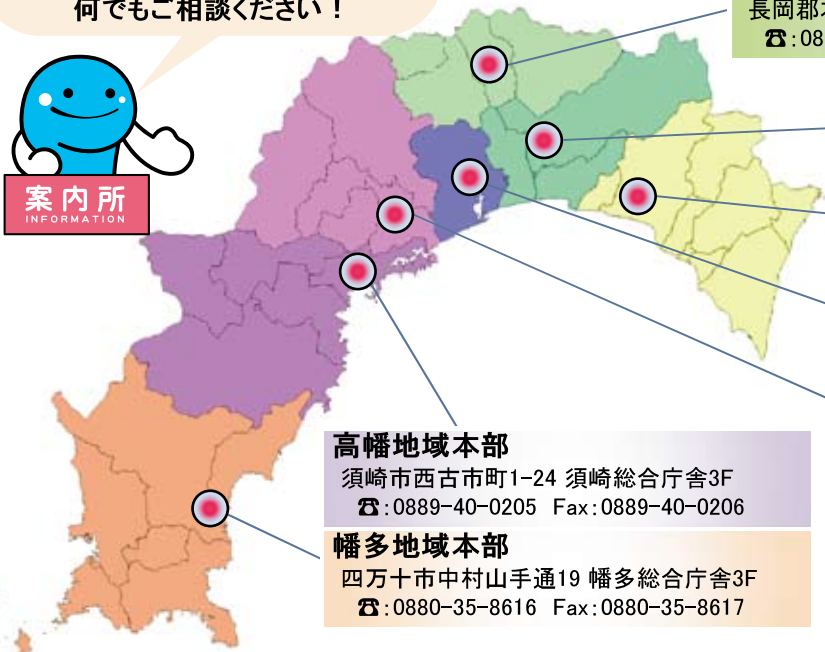
案内所
INFORMATION

⇒地域本部の連絡先は裏表紙をご覧ください

あなたのアイデアを形にしましょう 県内7ブロックにある地域本部がワンストップで支援します！



地域の産業に関することなら、
まずはお近くの窓口にも
何でもご相談ください！



嶺北地域本部
長岡郡本山町本山946-6 中央東土木事務所本山事務所1F
☎:0887-70-1015 Fax:0887-70-1016

物部川地域本部
香美市土佐山田町加茂777 香美農林合同庁舎1F
☎:0887-57-0015 Fax:0887-57-0016

安芸地域本部
安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎2F
☎:0887-34-1270 Fax:0887-34-1271

高知市地域本部
高知市布師田3992-3 工業技術センター5F
☎:088-826-5037 Fax:088-826-5038

仁淀川地域本部
土佐市高岡町乙3229 土佐合同庁舎1F
☎:088-852-7256 Fax:088-852-7257

高幡地域本部
須崎市西古市町1-24 須崎総合庁舎3F
☎:0889-40-0205 Fax:0889-40-0206

幡多地域本部
四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎3F
☎:0880-35-8616 Fax:0880-35-8617



東京都中央区銀座1-3-13 リープレックス銀座タワー
飲食:TOSA DINING おきやく ☎:03-3538-4351
物販:とさ市/とさ蔵 ☎:03-3538-4365

まるごと高知ホームページ | まるごと高知 | 検索

みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト 第2期高知県産業振興計画 PR版
~変わろう・変えよう・産業と暮らし~ 平成24年6月発行
高知県産業振興推進部 〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20

計画推進課
☎:088-823-9333 Fax:088-823-9255
E-Mail/ 120801@ken.pref.kochi.lg.jp

地域づくり支援課
☎:088-823-9781 Fax:088-823-9258
E-Mail/ 120301@ken.pref.kochi.lg.jp

地産地消・外商課
☎:088-823-9738 Fax:088-823-9262
E-Mail/ 120901@ken.pref.kochi.lg.jp

**一般財団法人
高知県地産外商公社**
〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13
リープレックス銀座タワー
☎:03-3538-4367 Fax:03-3538-4368

**公益財団法人
高知県産業振興センター**
〒781-5101 高知市布師田3992-2
☎:088-845-6600 Fax:088-846-2556
E-Mail/ info@joho-kochi.or.jp

ものづくり地産地消センター
〒781-5101 高知市布師田3992-2
高知県産業振興センター内
☎:088-845-7110 Fax:088-846-2556
E-Mail/ mono@joho-kochi.or.jp

◆ 高知県立図書館では産業振興にお役に立てるよう、専門書籍を多数取りそろえています。
高知県立図書館 ☎:088-872-6307